

アニュアルレポート2016

2015年度 (2016年3月31日)



Change &
Challenge 2018



UBEグループの価値創出経営



創業以来培ってきた
価値をさらに高め、
これからのUBEの
あるべき姿を追求していきます。

「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」。創業以来、119年にわたって脈々と受け継がれてきたUBEの経営理念は今も変わらず、UBEのすべての事業活動の礎となっています。この理念を未来につなげるために、UBEはこれまで、社会との共生を図りながら、独創的な技術を発展させて、革新的な「モノづくり」に取り組み、UBEならではの価値を創造してきました。前中期経営計画においては、UBEグループの基幹事業である化学事業の早期建て直しを最重要課題として掲げ、組織の統合・再編やグローバル展開、コストダウンなどを推進し、一定レベルの成果は得ることができましたが、当初に描いていたところまでは到達することができませんでした。そのため、2016年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「Change & Challenge 2018」では、化学事業の復活に向けて、さらなる経営基盤の強化を図っていきます。

新中期経営計画の策定に際し、私たちは「顧客に価値を創出し続ける企業」を10年後のありたい姿として位置づけました。これは、UBEグループが市場ニーズを先取りした製品・サービスを創り出すことにより、市場から求められる存在になっていく意思を表現したものです。UBEグループの一人ひとりが自ら率先して行動することが、持続可能な社会への貢献につながり、真の「共存同栄」が実現できると考えています。

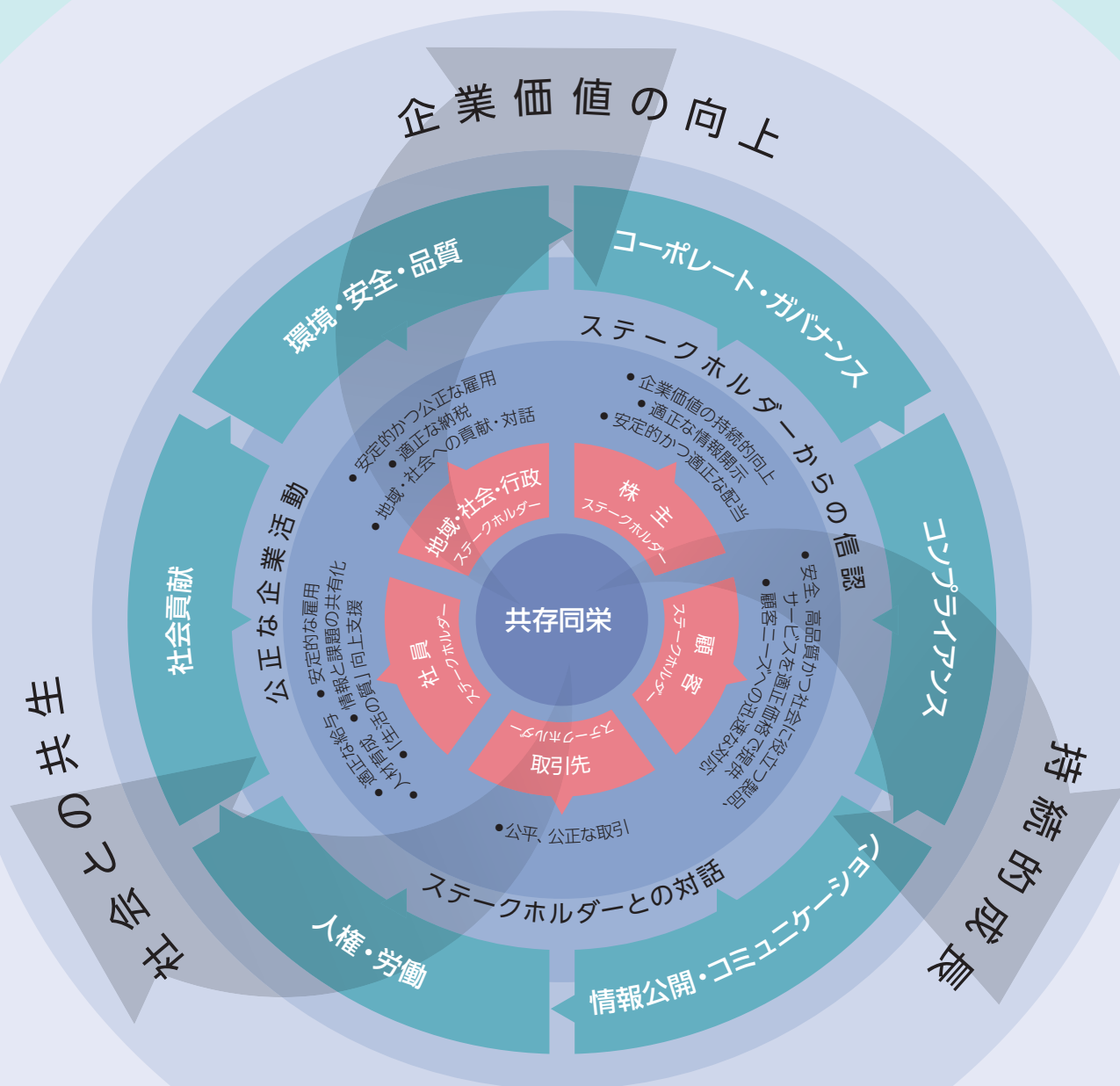
今後も、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられるよう尽力してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月
代表取締役社長 グループCEO

山本 謙

技術の翼と革新の心。
世界にはばたく私たちのDNAです。

フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生する
UBEグループは、モノづくりを通して、次代の価値を創造し続けます。



CSR基本方針

- ・収益の継続的な向上を図り、かつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- ・安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- ・より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

UBEグループのCSR活動についての詳細は、「UBEグループCSR報告書」をご覧ください。

http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm

共存同栄の精神の下、取り組む

UBEグループの歴史は、1897年に、宇部での石炭採掘事業から始まりました。
 UBEグループは、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」を経営理念とし、創業当初から、当社を取り巻くあらゆる人々との「共生」を目指し、有限の石炭を基点に無限の価値を生む工業を興し、時代が求める新たな事業を展開してきました。
 私たちはUBEのグループビジョンである「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を体現し、「総合力」でビジネスを進化させます。

「共存同栄」 「有限の鉱業から 無限の工業へ」

宇部興産の創業者、渡辺祐策翁は企業と地元の発展を同軸で捉えるという考えを持っていました。そのため、いずれ石炭を掘り尽くした後も地域が栄えていくように、石炭業から発展する工業の開発に全力を注ぎました。
 独創的な技術力に裏打ちされた「モノづくり」を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りし、変化を怖れないフロンティアスピリットは、活動地域が世界に広がった現在も、UBEグループ共通の価値観として遺伝子に組み込まれ、脈々と受け継がれています。

1933



アンモニア・肥料

石炭を原料として、化学肥料となる硫安(硫酸アンモニウム)を製造することから始まった事業で、今日の化学事業の元となりました。

原材料として使う

1923



セメント

建設資材カンパニーの前身で、石炭や炭鉱の廃土のほかに宇部市周辺で豊富に採れる石灰石を活用して始まった事業です。

原燃料として使う

粉砕するために使う

1914



機械

石炭を採掘するための機械の製造・保守から始まり、機械カンパニーの元となっています。

採掘するために使う

1897



石炭

創業以来、約120年の歴史を持つUBEグループは、発祥の地・宇部での石炭採掘事業からスタートしました。

価値創出

2015.4 ▶

2015年度実績

主要製品・事業

化学カンパニー

売上高シェア **42%**
 営業利益シェア **29%**
 資産シェア **44%**

- 合成ゴム
- ナイロン・ラクタムチェーン
 - ・ ナイロン樹脂 ・ カプロラクタム
 - ・ 工業薬品
- 電池材料・ファイン
 - ・ 電池材料 (電解液・セパレータ)
 - ・ ファインケミカル
 - ・ 高純度化学品
- ポリイミド・機能品
 - ・ ポリイミド ・ セラミックス
 - ・ 分離膜 ・ チラノ繊維
 - ・ 通信部品

医薬事業部

売上高シェア **1%**
 営業利益シェア **3%**
 資産シェア **2%**

- 医薬 (原体、中間体)
 - ・ 自社医薬
 - ・ 受託医薬
 - ・ シェネリック

建設資材カンパニー

売上高シェア **37%**
 営業利益シェア **48%**
 資産シェア **32%**

- セメント
- 資源リサイクル
- 建材
 - (セルフレベリング材、防水材、リニューアル、耐震補強)
- 石灰石
- 生コン
- カルシア、マグネシア
- 機能性無機材料

機械カンパニー

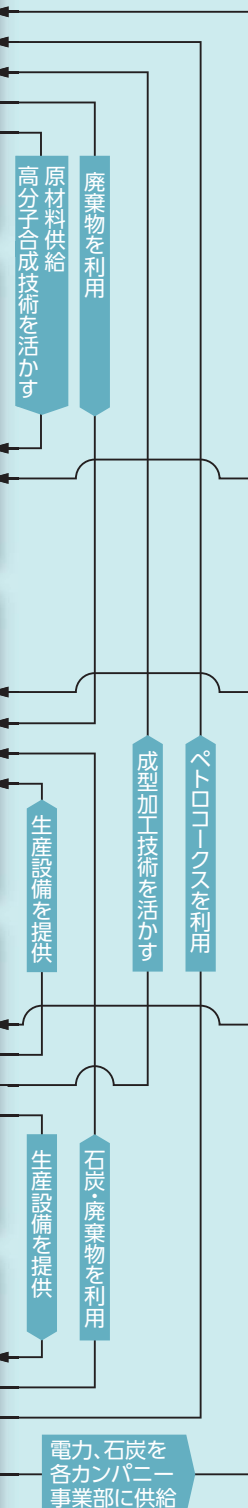
売上高シェア **11%**
 営業利益シェア **11%**
 資産シェア **9%**

- 機械
 - ・ 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス)
 - ・ 産業機械、橋梁
 - ・ 製鋼品

エネルギー・環境事業部

売上高シェア **11%**
 営業利益シェア **9%**
 資産シェア **7%**

- 石炭
 - ・ 輸入販売
 - ・ コールセンター (石炭中継基地) 運営
- 電力
 - ・ 電力卸供給
 - ・ 自家発電

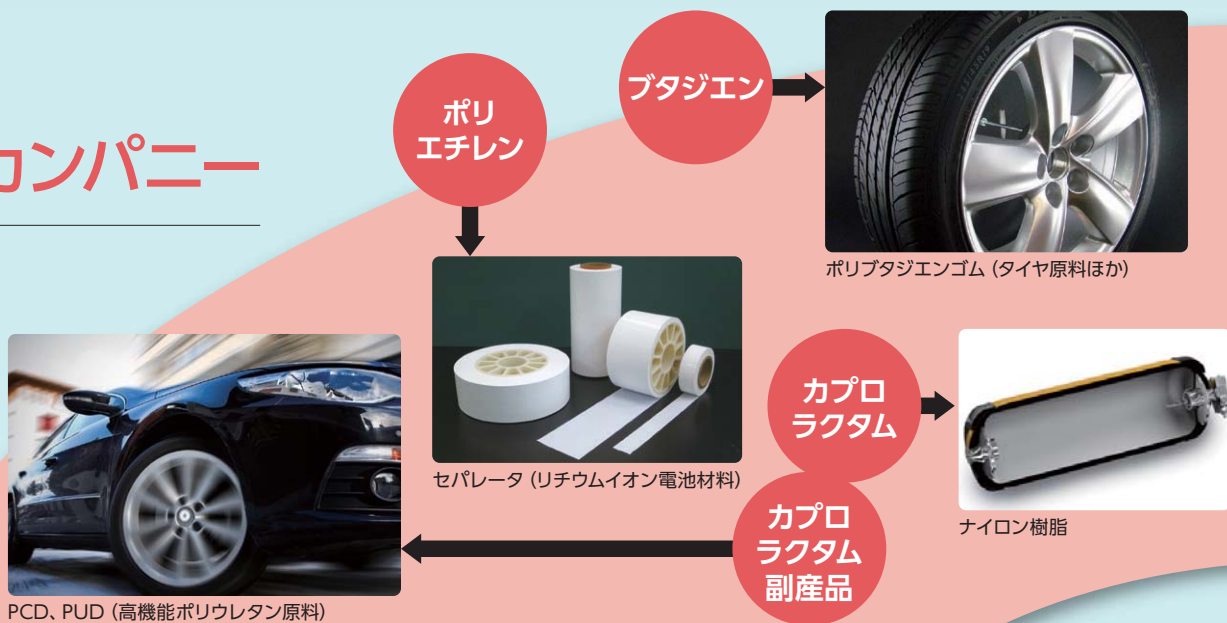


(注1) その他セグメントを割愛し、セグメント間の内部売上が消去されていないため、各シェアの合計は100%になっていません。
 (注2) 2015年4月1日より、化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを化学カンパニーに統合しました。

技術を活かしたUBEグループなら

UBEグループは、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を続けてきました。しかし、その中で一貫して変わらなかったのは、グループビジョンにもキーワードで表した「技術」と「革新」という企業姿勢でした。絶えず自らを変革し、独創的な技術で時代の求めるモノづくりに挑戦する精神です。経営理念で謳われた起業家精神＝フロンティアスピリットを胸に、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員や地域社会などのあらゆるステークホルダー、さらには地球環境との共生を図り、これらに貢献する価値創造企業であり続けます。

化学カンパニー



エンジニアリングプラスチックのナイロン樹脂やポリブタジエンゴムのほか、リチウムイオン電池向け電解液・セパレータ、ガス分離膜などの先端材料や、環境調和型の商品展開が進んでいるファインケミカル製品などが産業と生活の基盤を幅広く支えています。

長年、信頼を勝ち得てきたセメントは、普通セメント、特殊セメントから固化材まで多彩な品種がインフラの形成に役立っています。また、化学会社の知見を活かした建材製品も、内装材・外装材、防水材、床下地材、左官材、基礎資材など幅広く展開しています。



建設資材カンパニー

ではの価値創出

高分子
合成技術

医薬事業部



カルブロック®



タリオン®



エフィエント®

化学会社ならではの高分子合成技術を活かした創薬（自社医薬）、受託医薬、ジェネリック事業を展開しています。

機械カンパニー

自動車産業



縦型ローラミル

セメント



ダイカストマシン



橋梁

インフラ

グループ全体のエネルギーインフラを担うとともに、卸電力事業などを手がけ、新たなエネルギー戦略を展開しています。また、バイオマスエネルギーの導入など、地球環境への負荷軽減を推進しています。

世界の自動車メーカーに採用されている射出成形機やダイカストマシンを筆頭に、搬送機器、粉碎機器、橋梁などが高い評価をいただいています。独自の先進技術に裏づけられた高い信頼性が特徴です。



石炭ヤード

セメント
燃料



卸電力 (IPP)、自家発電所

グループの
電力供給

エネルギー・
環境事業部

創業の地「宇部」で共創した価値

宇部興産は、創業以来、宇部の地で地域住民との共生を図りながら、事業に取り組んできました。グループの主力工場地帯である宇部地区では、宇部ケミカル工場や、宇部セメント工場、宇部興産機械(株)などが生産プロセスを密に連携することにより、UBEならではの価値を創出しています。さらに、発電所や、有機化学、有機・無機機能材料、自動車部材などの広範な分野の研究所も備えるなど、地域一体を価値創造プロセスとして機能させています。



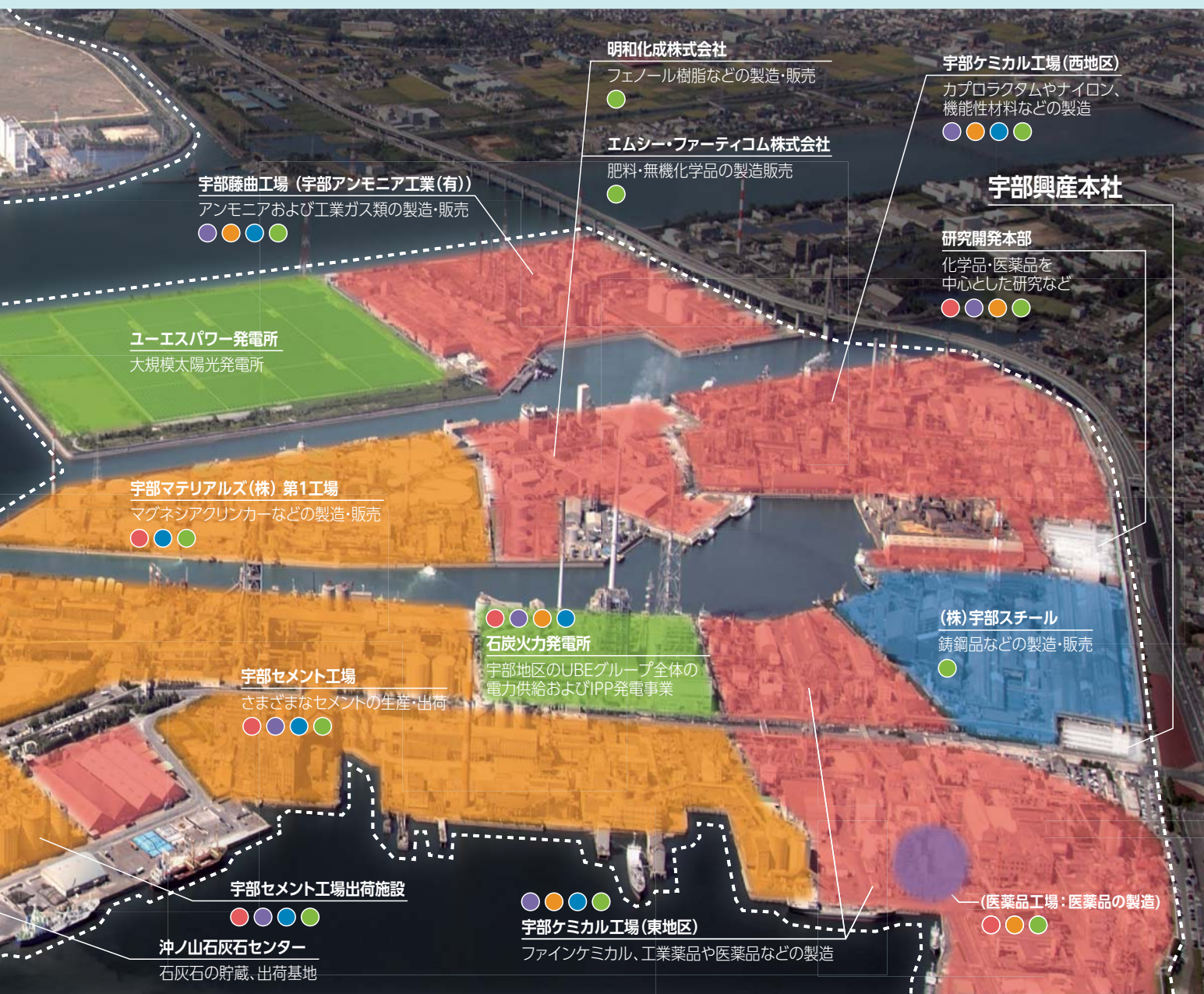
「共存同栄」の精神の下、ステークホルダーとの真の「共生」を図る

UBEグループは、創業の地・宇部において、地域との共生を図りながら事業に取り組み、持続的な成長を目指しています。宇部の工業地帯に操業する各セグメント事業のマザー工場では、石炭・電力・アンモニア(窒素)などの原材料を組織横断的に各生産プロセスで用いることにより、UBEならではの価値と競争力を生み出しています。また、UBEグループは、創業から一貫して企業と地元の発展を同軸で考え、社会の信頼と共感を確保することを重視してきました。現在、UBEの化学工場では、日

本化学工業協会RC委員会の地区会員として、積極的な地域対話を推進しています。UBEグループのCSR活動の一環として、地域住民の工場見学、地域コミュニケーション誌『翼』の発行など、地域社会との交流を重視した活動に取り組んでいます。

これからも、UBEグループは、お客さま、お取引先、株主の方々、従業員などのステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、地域とともに持続可能な成長に取り組んでいきます。

創出の仕組み



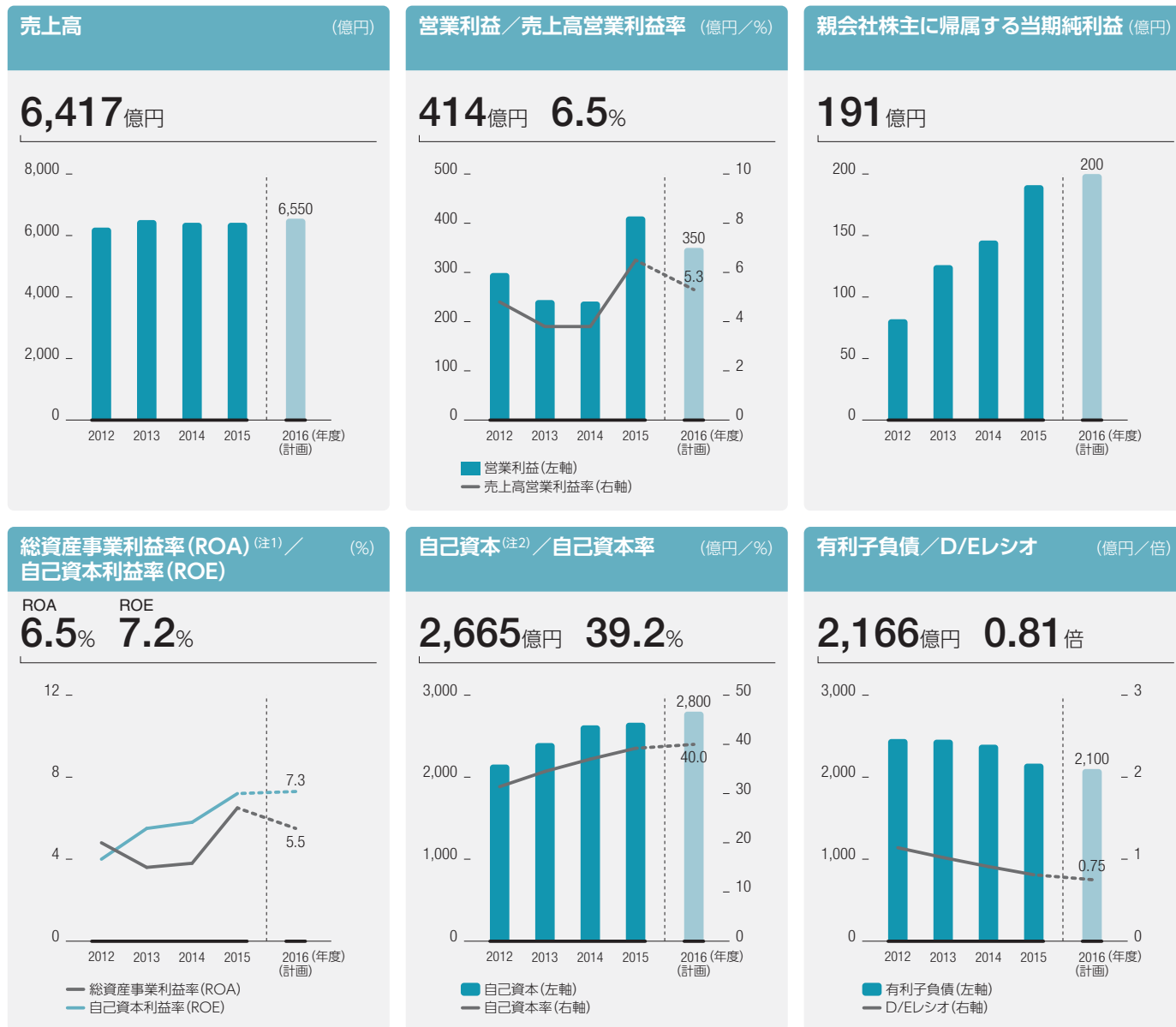
宇部市独自の「共生」の取り組み —宇部方式—



第13回 宇部地区RC(レスポンシブル・ケア)対話集会

「宇部方式」とは、「産・官・学・民」の相互信頼と協調の精神に根ざした話し合いによる宇部市独自の環境問題への取り組みであり、宇部興産は、宇部市民の一員として、戦後の復興期である1950年代から、地元の大学や自治体と協力して宇部セメント工場のばいじん対策に取り組んできました。国の本格的な公害対策よりも20年も早く開始されたこの取り組みは、その後の複雑化する環境問題への対応にも活かされ、1997年に宇部市は、国際連合環境計画(UNEP)から「グローバル500賞」を受賞しました。現在も、「宇部方式」の精神は受け継がれており、「豊かな自然と住み良い環境を育み、持続可能な社会を目指す町」の実現に向けて、各ステークホルダーがともに取り組んでいます。

財務ハイライト



(注1) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)

(注2) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

目次

Introduction

UBEグループの価値創出経営
共存同栄の精神の下、取り組む価値創出
技術を活かしたUBEグループならではの価値創出
創業の地「宇部」で共創した価値創出の仕組み
財務・非財務ハイライト

Business Strategy and Operations

- 10 社長による経営戦略解説
- 14 新中期経営計画 Change & Challenge 2018の概要
- 16 事業レビュー
- 16 化学カンパニー
- 17 医薬事業部
- 18 建設資材カンパニー
- 20 機械カンパニー
- 21 エネルギー・環境事業部
- 22 研究開発本部

Governance and Sustainability

- 24 コーポレート・ガバナンス
- 28 経営陣
- 30 環境
- 31 人材

Financial Section

- 32 6年間の要約財務情報
- 33 財務分析

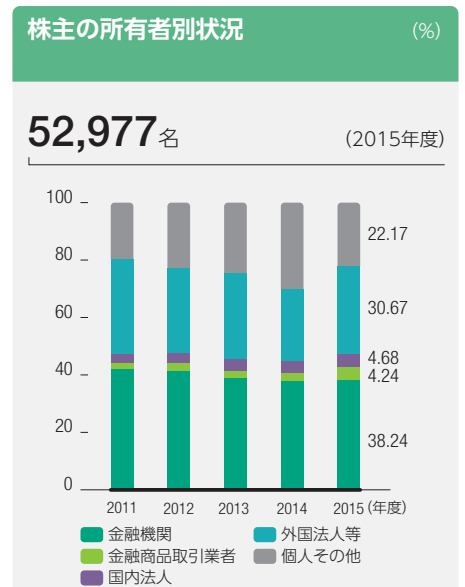
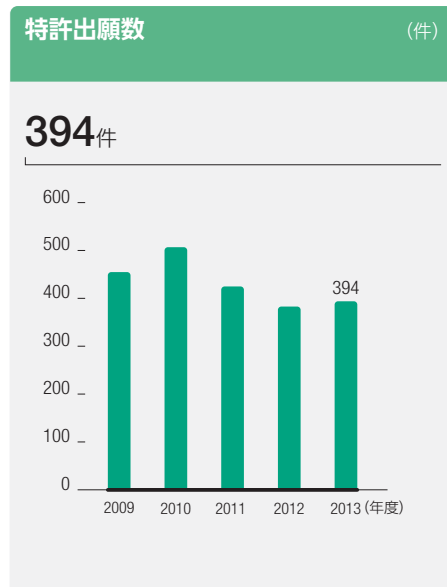
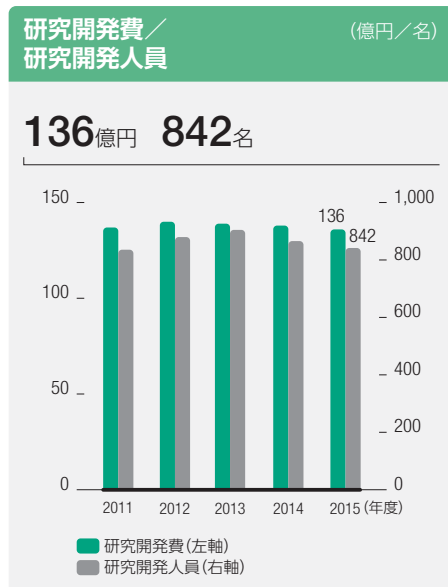
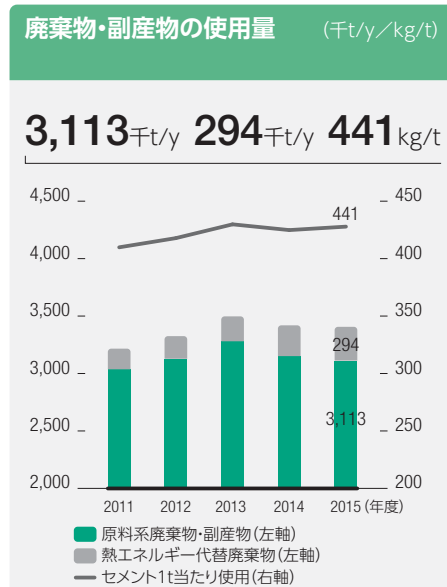
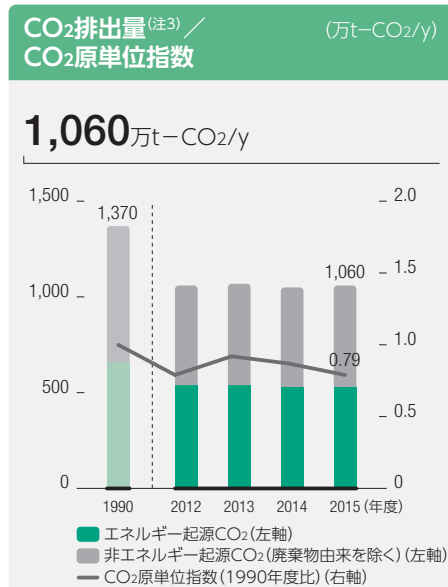
- 38 子会社情報
- 39 会社情報

財務情報は有価証券報告書をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本アナニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点での有効な情報に基づき判断されています。リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2016年3月31日に終了した会計年度は2015年度です。

非財務ハイライト



(注3) CO₂排出量=エネルギー起源CO₂+非エネルギー起源CO₂(廃棄物由来を除く)

編集方針

アニュアルレポート2016では、「新たな成長ステージに入ったUBEグループ」をテーマに、新中期経営計画を中心として、UBEグループならではの価値創造ストーリーを解説しています。宇部興産の価値創造プロセスを解説した「導入セクション」、新中期経営計画を社長が語る「経営戦略」、事業別の戦略を具体的に語る「事業レビュー」、UBEの成長の基盤を支える「コーポレート・ガバナンス」「環境、人材」のストーリー展開で編集しています。今後も、さまざまなステークホルダーの皆さまに有用な情報発信に努めていきます。

社外からの評価

FTSE4GoodGlobal Index

MS-SRIモーニングスター
社会的責任投資株価指数





化学事業の復活と収益性の向上を達成し、 着実に持続的な成長を成し遂げます。

1

前中期経営計画の 振り返りと課題

化学事業の建て直しにおいて一定の成果を挙げるも課題が顕在化

昨年4月、代表取締役社長に就任してから1年が経ちましたが、思い返すと非常に短い1年であったというのが正直な感想です。自分自身の職責に対しては、まだまだ満足できていない点がありますが、実務に携わる社員それぞれが持ち場で十分に職責を全うしてくれたことに大きな手応えを得ることができた1年間でした。

3年間の前中期経営計画を振り返ると、UBEグループの基幹事業である化学事業を復活させるという目標設定に対して、市場環境が非常に厳しい状況下で一定のレベルにまでは到達することができたと考えています。一方、同じ厳しい環境下での競合他社のさまざまな取り組みと比較すると、まだ道半ばと感じています。このような中、非化学部門である建設資材カンパニーが、セメント・生コン製品のエネルギーコストの改善や、カルシア・マグネシア製品において耐火物向け製品を中心に出荷数が堅調に推移したことに加えて、燃料価格低下も寄与したことで目標を大幅に超過達成し、グループ全体としての収益面を強く支える結果となりました。しかし、UBEグループの中心事業は、化学事業であ

2

現在と今後の市場動向

り、化学事業の収益の柱となる成長ドライバーを顕在化させて名実ともに復活させることが、UBEの持続的成長の基礎となると強く考えており、新中期経営計画における最重要課題として注力していく方針です。

市場動向を捉えた事業ドメインの設定

グローバルな化学市場から見れば、UBEを含めた日本の化学企業は、創業以来の事業を積み上げながら一步步ステップアップしていくため、事業の分離統合を推進し1つのジャンルで徹底的にシェアを獲得していく海外の化学企業と比較すると、成長スピードが遅いと認識されがちです。しかし、これは逆から見れば長所でもあり、長期的に粘り強く着実に成長していくことにより、大きな環境変化にも耐性のある経営システムが確立できると捉えています。また、今後の市場動向については非常に不透明な部分が多く、中長期的な視点に立って、確実に成長が見込める領域に注力していく必要があると考えています。

そこで、2016年度からスタートする新中期経営計画においては、「環境・エネルギー(省資源、省エネ、新規材料)」「モビリティ(自動車、鉄道、航空分野)」「建築・インフラ(インフラ、住環境、スマートシティ)」「ヘルスケア(食品、医薬、生活高度化)」という4つの事業ドメインにおいて、既存事業を基盤に周辺事業領域の拡大に取り組み、新規事業の育成を推進していきます。市場動向を分析し、成長機会が見込まれる分野を選択することにも常にリスクはありますが、多様化するニーズに対応し的確な経営判断を下していくことで、UBEグループとして必ず成長していくことができると確信しています。

3

新中期経営計画の方針と注力ポイント

持続的成長を確実なものにするための新中期経営計画を策定

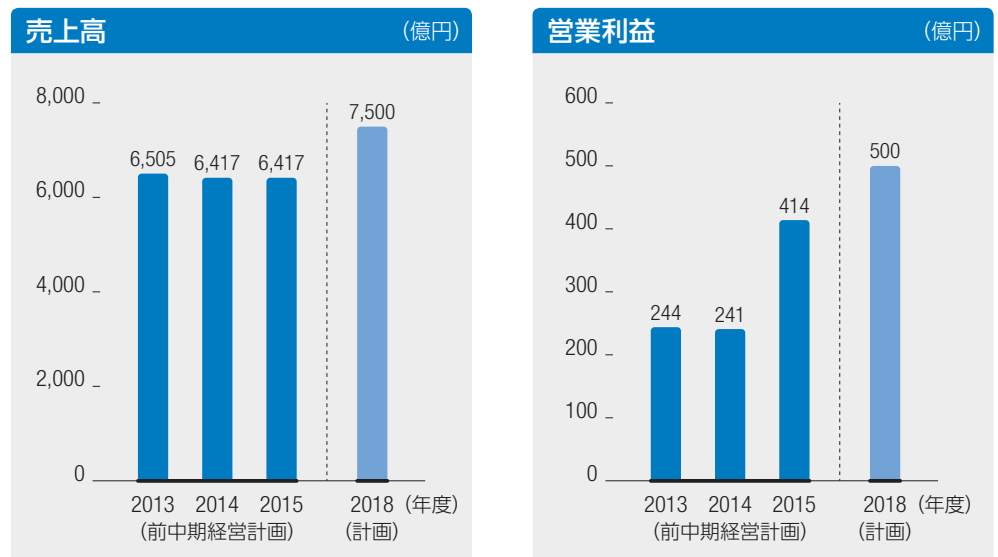
UBEグループでは、2016年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Change & Challenge 2018」を5月に発表しました。「Change & Challenge」のタイトルは前中期経営計画から継続したのですが、それは「化学事業の復活」という前中期経営計画の目標が未達成だったため、社内外に向けてあらためてその実現にチャレンジすることをメッセージとして伝える役割を担っています。その新中計では、計画実現と目標達成に向けて2つの基本方針を掲げました。「持続的な成長を可能にする経営基盤の強化」と「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」です。

まず、1つ目の経営基盤の強化について解説します。収益力向上に向けては、各事業部門それぞれにおいて、従来に増して利益率を強く意識し、徹底したコストダウンによって既存商品の競争力の改善を図っていきます。また、連結キャッシュ・フローを重視しながら、成長分野となる積極拡大事業に資源を重点的に投入していくことで、効率性・収益性を維持しながら企業として拡大・成長していくことを目指します。それが、さまざまな環境変化に対応できる企業体を構築するベースになると考えています。また、経営基盤強化のための課題の1つとして、本計画期間中に化学事業の業績を「営業利益200億円」レベ

ルまで回復させるという数値目標を敢えて設定し、化学事業の復活をメッセージとして強く打ち出しました。さらに、海外拠点の拡充や国内外のグループ会社の連携深化を図り、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力も高めていきます。

2つ目の「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」では、サプライチェーン全体でエネルギー使用量の削減や、熱エネルギー代替廃棄物の利用拡大、カプロラクタムの製法転換などによる温室効果ガスの削減を推進し、2021年度までに2005年度比15%削減を目標に取り組んでいきます。また、エコカー普及を支える電池材料事業や、省資源に貢献する高機能コーティング事業、ガス分離膜など、環境負荷低減などに貢献できる技術・製品の創出・拡大にも積極的に取り組んでいきます。

売上高・営業利益の推移と計画



4

持続可能な社会に向けた取り組みと人材育成

人材育成により、ビジネスおよび環境・安全・コンプライアンスの課題解決を図る

新中期経営計画は、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みの基礎であり、本計画で掲げたさまざまな目標・課題に真摯に向き合い、達成することこそが、価値創造につながっていくものと考えています。

少子高齢化に伴う人口減少が進展する日本市場では、今後、慢性的な人手不足が深刻化すると推察され、ビジネス面の課題のみならず、環境、安全、コンプライアンスという課題に対応していくためには、継続的な社員教育による人材育成がUBEの最重要課題と考えています。UBEでは、社員一人ひとりのレベルアップに継続的に取り組んでおり、人材育成は、教育・研修や、技能・知識・経験承継システムなど、一定レベルでは確立されていますが、常にそれを見直してブラッシュアップしていくことが重要だと考えています。

特に、管理職層などを対象として、知識ではなく「創造力」を養成していくことはなかなか困難な課題であり、自己啓発やこれまでのOJTだけでは間に合わなくなっていることは否めません。今後、対象者および指導者の意識を高めるとともに、業務を通してマネジメントスキルの向上を図るプランを検討していきます。

また、海外に工場を保有し、グローバルに事業活動を展開するUBEグループでは、年齢・性別・国籍を問わず、優秀な人材が活躍できる環境を整備することも重要です。多様性を尊重し、今後はさらに、グローバルな人材育成、グローバル視点での人事評価、女性活躍推進など、多様性の実現に向けた取り組みを充実させていきます。

5

株主還元の基本方針

安定的な配当方針を継続

配当方針については、前中期経営計画に続いて、安定的な配当を意識した方針を継続します。財務の健全性の維持・向上と、将来の投資に備えた自己資本の充実を図りながら株主還元を努め、企業価値向上に取り組みます。連結配当性向は、原則として30%以上を維持していきます。

6

ステークホルダーへのメッセージ

「共存同栄」の理念とともに、企業として進化する

これまでUBEでは、経営理念である「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」という2つの思想を連綿と受け継ぎつつ、自己変革を成し遂げながら業務に取り組んできました。「共存同栄」という理念も創業当初は、宇部という地域と関わり合いながらともに栄えようというものでしたが、それが長い時を経て、現在ではすべてのステークホルダーの皆さまとともに栄えていきたいという思いに進化しています。その間に、企業としても石炭採掘事業からスタートして、多様な製造業に携わる総合企業体へと成長しました。今後も、その理念とフロンティアスピリットを受け継ぎ、さらに磨き上げていきます。また、企業としてさらなる成長を遂げた姿で次の世代へ渡していくことがステークホルダーの皆さまに対する責務であり、それでこそ「共存同栄」が実現されるのだと考えています。

2017年、UBEは創業120周年を迎えます。それは1つの節目ではありますが、あくまで「通過点」でしかありません。私だけでなく、すべての社員一人ひとりが同じ理念を共有している限り、UBEの成長はとどまることはないかと確信しています。

新中期経営計画 Change & Challenge 2018の概要

UBEグループが目指す企業像

経営理念

**「共存同栄」
「有限の鉱業から
無限の工業へ」**

グループビジョン

技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。
フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して、次代の価値を創造し続けます

10年後のありたい姿

顧客に価値を創出し続ける企業

UBEグループは市場ニーズを先取りした製品・サービスを創り出し、拡大する事業領域で存在感を発揮できる企業として社会に貢献します

基本方針

- 持続的成長を可能にする
経営基盤の強化
- 資源・エネルギー・
地球環境問題への対応と貢献

数値目標 (2018年度)

主要項目

営業利益 **500** 億円 経常利益 **490** 億円

経営指標

売上高営業利益率 (ROS) **6.5** %以上

自己資本利益率 (ROE) **9.0** %以上

志向する事業ドメイン

今後志向する4つの事業ドメインにおいて、既存事業と周辺事業領域の拡大、新規事業の育成に取り組む

環境・エネルギー (省資源、省エネ、新規材料)

電池材料	石炭	電力
リサイクル	新規電池材料	バイオマス燃料
蛍光材	光学材料	

モビリティ (自動車、鉄道、航空分野)

ナイロン	高機能コーティング	電池材料
合成ゴム	分離膜	成形機
ファインマテリアル	チラノ繊維	新規電池材料

建築・インフラ (インフラ、住環境、スマートシティ)

セラミックス	高機能コーティング	分離膜
セメント・生コン	カルシア・マグネシア	産機製鋼
中性固化材	重金属不溶化材	

ヘルスケア (食品、医薬、生活高度化)

医薬	工業薬品	ファインケミカル
ナイロン	バイオ関連材料	

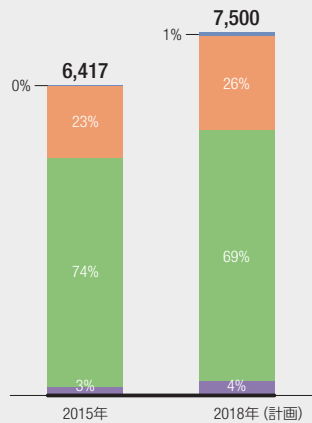
事業ポートフォリオ

	化学・医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境
育成分野	新規電池材料、機能性無機材料（蛍光体・光学材料など） バイオマス燃料、航空分野（チラノ繊維） 環境資材（中性固化材・重金属不溶化材など）、バイオ関連材料			
積極拡大事業	ナイロン 合成ゴム セパレータ 高機能コーティング 医薬	ファインマテリアル （モスハイジなど）	機械サービス	
基盤事業	カプロラクタム・工業薬品 ファインケミカル セラミックス 分離膜	セメント・生コン カルシア・マグネシア リサイクル	成形機 産機 製鋼	石炭 電力
再生・再構築事業	ポリイミド 電解液			

育成分野 : 将来の収益源とすべく成長を促進する
 積極拡大事業 : 市場の拡大が見込まれ、当社の得意分野で一段の成長を目指す
 基盤事業 : 安定的な収益の維持・拡大を目指す
 再生・再構築事業 : ビジネスモデルを見直し、事業の再構築を図る

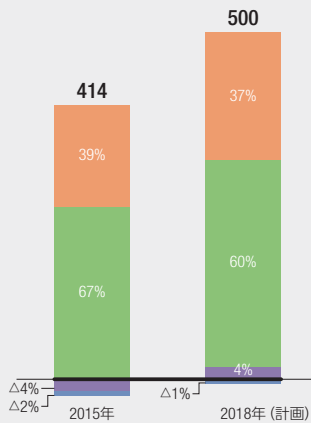
売上高

(億円)



営業利益

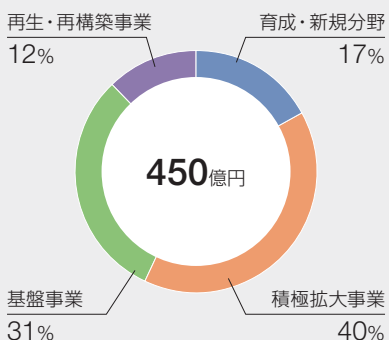
(億円)



2018年度売上高は積極拡大事業を中心に伸ばすことで7,500億円、営業利益は主に積極拡大事業の増益と再生・再構築事業の復活で500億円を目指します。再生・再構築事業に関しては、設備投資は抑えるものの、伸ばしていく分野での研究開発は継続していきます。

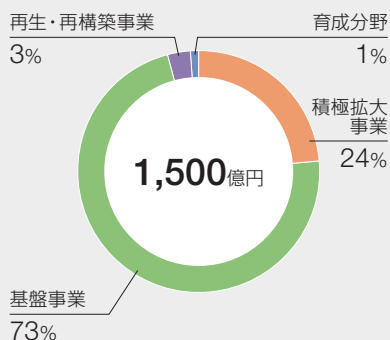
■ 育成分野 ■ 積極拡大事業 ■ 基盤事業 ■ 再生・再構築事業

3年間の研究開発費

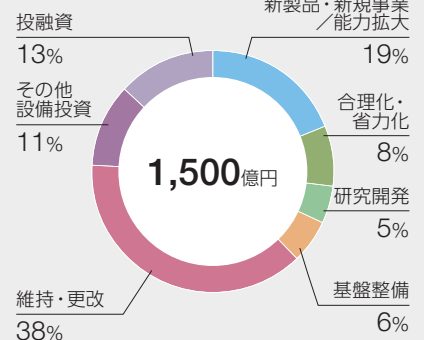


3年間の設備投資・投融資

事業ポートフォリオ別



用途別



化学カンパニー



「価値創出化学会社」として成長を実現し、化学部門完全復活を果たします。

代表取締役 専務執行役員 化学カンパニープレジデント
杉下 秀幸

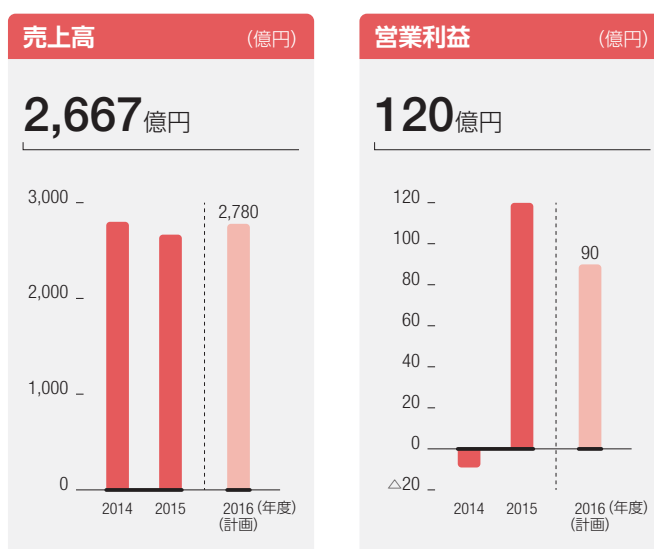
事業概要

化学カンパニーの強み

強み 1	基幹事業であるナイロン・ラクタムチェーンを中心に、幅広い化学製品領域をカバーしている。
強み 2	大手化学会社との競合において、オンリーワン&ナンバーワンといえる製品を多数開発し、グローバルに展開している。
強み 3	顧客の高度なニーズに対応し、共同開発パートナーとしても信頼される技術開発力と品質水準を確保できるモノづくりの力を持っている。

	(億円)		
	2014年度	2015年度	増減率(%)
資産	3,325	3,017	△9.2
減価償却	187	204	9.0
設備投資	179	146	△18.5

(注) 2015年4月1日より、化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを化学カンパニーに統合しました。2014年度の実績についてはこれらの数値を単純合算しています。



前中期経営計画の振り返り

●大幅なコストダウンで事業回復に貢献

宇部アンモニア工業(有)の自主保安認定取得による隔年定修を実現したことにより、2015年度は大幅なコストダウンを実現し、業績回復に大きく貢献しました。

●合成ゴムの生産拠点をマレーシアに設立

千葉、タイ、中国に次ぐ4番目の合成ゴム生産拠点として、マレーシアに合成ゴム(BR)合弁会社「Lotte Ube Synthetic Rubber Sdn. Bhd.」を設立し、最大市場のアジアを中心としたグローバルな需要増に対応した生産能力の向上を図りました。

●タイでPCDの新生産拠点が稼働を開始

世界的なポリカーボネートジオール(PCD)の需要拡大に対応し、日本、スペインに続く3番目の生産拠点としてタイの「UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.」にPCD製造設備を新設、稼働を開始することで、アジア市場をターゲットにシェアNo.1を実現しました。

●車載用セパレータの量産・供給体制を整備

宇部・堺工場でリチウムイオン電池セパレータの原膜増産を図るとともに、宇部マクセル(株)では塗布型セパレータの量産を開始し、車載用途でのセパレータの需要拡大に合わせた量産・供給体制を整備しました。

新中期経営計画の方針と取り組み

- 営業利益200億円の達成
- 4事業を積極拡大事業に設定
- 素材・技術の複合化で新機能を創出
- グローバルマーケティング力を強化・育成
- RDTP-B*の連携推進による開発テーマの早期刈り取り

※Research (研究)、Development (開発)、Technology (生産技術)、Production (製造)、Business (営業)

化学カンパニーでは、UBEの中核事業にふさわしい安定した収益基盤の確立と、今後の成長ドライバーの顕在化を図り、2018年度営業利益200億円達成を目指します。

そのため、事業ポートフォリオ経営と個別事業単位でキャッシュ・フロー経営をより一層押し進め、「ナイロン」「合成ゴム」「セパレータ」「高機能コーティング」の4事業を積極拡大事業として位置づけて重点的に資源投入を行ってまいります。ナイロンでは、ナイロン6事業の拡大戦略および高付加価値戦略を推進するとともに、ナイロンチェーンの強化を図ります。合成ゴムでは、戦略顧客である大手タイヤメーカーとの共同開発を積極的に展開す

ることで、差別化・特殊化による付加価値向上を目指します。セパレータでは、塗布型セパレータの拡大により、車載需要の拡大と市場ニーズの高度化に対応していきます。高機能コーティングではソリューションプロバイダー（顧客問題解決型ビジネスモデル）としての事業展開を加速していきます。一方、ポリイミドと電解液の分野については再生・再構築事業として位置づけ、徹底したコスト削減と生産性の向上を実施し、新規分野の早期立ち上げに取り組みます。

また、UBEならではの価値創出を実現するため、UBEが持つ多彩な素材・技術の複合化により差別化された製品・サービスを提供するとともに、顧客ニーズに対応した機能創出に加え、コストダウン活動を徹底することで、バランスの取れた研究・開発・生産技術の資源配分を行ってまいります。さらに、グローバル化する顧客ニーズに合わせたグローバルマーケティング力の強化・育成も図ります。

上述の目標実現に向けて、従来以上に推進体制を強化し、事業展開の確度・速度アップを図ると同時に、ビジネスユニットを軸としたRDTP-Bの連携も強化していきます。

医薬事業部



持てるパワーを結集し、
一体感ある力強い
成長を目指します。

執行役員 医薬事業部長
紺野 恭史

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画期間における自社医薬事業の主な取り組みは、抗血小板剤「エフィエント®」の日本を含むグローバル地域への販売拡大と脳領域での臨床試験の進展、アレルギー性疾患治療剤「タリオン®」の小児適応の追加など、既存品におけるライフサイクルマネジメントを推進しました。新たな自社医薬品としては、DE-117（緑内障・高眼圧症治療薬）が順調に進展したほか、（株）三和化学研究所とSK-1405（難治性のそう痒症治療薬）の共同開発を開始するなど、パイプラインの拡充を図りました。受託医薬事業では、極低温反応、高薬理活性の商業施設の運用開始により、対象案件の引き合いの増加につながりました。

事業概要

医療事業部の強み

- 強み 1** 適切なテーマ設定やスピードと機動性を備えた創業展開力によって、早期の導出を実現できる。
- 強み 2** 原体開発で培ったCMC*技術と長年の化学品製造経験・ノウハウを活用し、国内外の製薬メーカーから新薬の原体・中間体製造を開発段階から受託している。

※CMC：Chemistry, Manufacturing & Controlsの略
新薬開発において、原薬（および製剤）の製造、品質管理に関する仕事のこと
で、最終目的は、新薬の承認申請に必要なこれらの資料を作成すること。

（億円）

	2014年度	2015年度	増減率(%)	2016年度 (計画)
売上高	78	92	18.7	100
営業利益	9	11	22.5	10

新中期経営計画の方針と取り組み

医薬部門全体としては、収益構造の改革と成長軌道への回帰を目指します。自社医薬事業については、前中期経営計画に続いて、早期導出に向けた医薬パイプラインの充実のための各種施策に取り組むとともに、ライフサイクルマネジメントの推進を通じて、既存自社医薬品の収益性の向上を図ってまいります。受託医薬事業については、設備・技術力の拡充と開発初期段階からのユーザーへのアプローチにより受託件数の増加を目指し、ジェネリック医薬品については、原体の製造販売の事業化を推進します。さらに、海外のサプライチェーン強化を通じて、医薬部門全体に通じる競争力と収益力アップを進めてまいります。

建設資材カンパニー



基盤事業の強化と
事業エリア・領域拡大により、
盤石な事業基盤を確立します。

取締役専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 兼 セメント事業部長
松波 正

事業概要

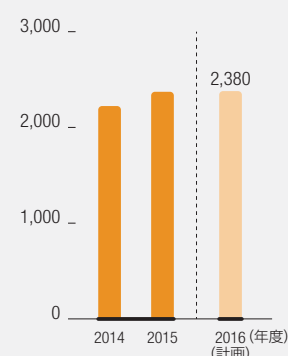
建設資材カンパニーの強み

強み 1	安価で安定した石炭・電力供給体制と大型の港湾設備を保有し、インフラの充実度が高い。
強み 2	幅広い製品事業を展開し、事業形成プロセスをグループ全体で担うことで、高いポテンシャルを有する。
強み 3	多種多様な廃棄物を利用することで高い技術力を持ち、循環型社会の形成に大きく貢献している。

	(億円)		
	2014年度	2015年度	増減率(%)
資産	2,083	2,169	4.1
減価償却	81	83	1.9
設備投資	107	147	37.1

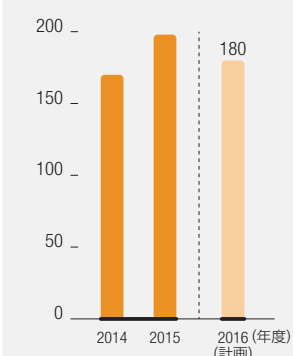
売上高 (億円)

2,373億円



営業利益 (億円)

198億円



前中期経営計画の振り返り

●基盤事業の収益力を強化

エネルギーコストや環境問題に対応し、荻田工場で排熱発電設備を稼働させるとともに、石灰石資源の安定確保を目的として、金山台鉱区の開発を本格化しました。

●環境貢献型事業の規模を拡大

産業廃棄物の利用促進を目指し、伊佐廃プラ処理設備I・II期の設備増強を2014年10月に、伊佐塩素バイパス設備の増強を2016年3月に稼働を開始しました。

●事業再構築とグループ・シナジーを強化

連結子会社であるウベボード(株)の解散、宇部興産建材(株)の設立、三信通商(株)のグループ化、宇部マテリアルズ(株)への石灰石関連製品事業の営業・物流機能の移管により、経営資源の最適化とグループ利益の最大化を図りました。

●積極拡大事業の伸長を推進

ファインマテリアル事業において、自動車部品素材として注目が高まっている塩基性硫酸マグネシウム無機繊維(モスハイジ)の第Ⅲ期生産設備増設を行い、2014年12月に稼働を開始しました。

新中期経営計画の方針と取り組み

- 基盤事業の収益力の維持・強化
- 成長戦略の拡充と伸長
- 経営基盤の整備と拡充

建設資材カンパニーでは、基盤事業の収益力の維持・強化に向けて、コスト削減と生産合理化、廃棄物利用の拡大に取り組むとともに、グループ会社との連携強化により、グループ・シナジーの最大化を目指します。

具体的には、セメント(資源リサイクルを含む)事業では、フル生産量を維持しつつ、製造工程で排出される熱エネルギー(排熱)の有効活用など、環境負荷の低減と、エネルギーコストの削減に努めるとともに、廃棄物の有効利用も促進し、持続可能な社会形成に貢献します。カルシア・マグネシア事業では、生産合理化と工場のリニューアルを遂行し、出荷の拡大を図るとともに、資源販売事業の統合と生産・保全部門の連携を強化します。建材事業では、セルフレベリング材(SL材)・防水材の拡販、リニューアル分野の営業を強化し、安定収益の獲得を目指します。

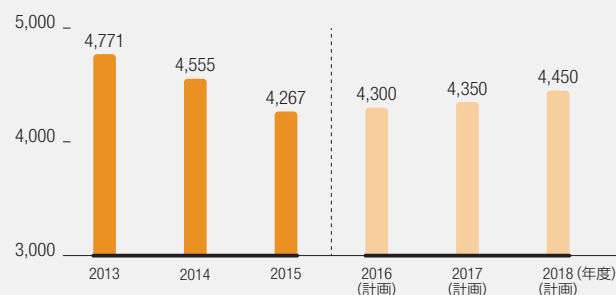
次に、成長戦略の拡充・伸長に取り組むために、事業エリアおよび事業領域の拡大を目指します。事業エリアの拡大については、資本参加・JVによるセメントの安定輸出先の獲得、生産設備増強による塩基性硫酸マグネシウム無機繊維(モスハイジ)

の伸長、物流事業・船舶技術コンサルタント事業の展開などを推進し、海外事業の展開を目指します。事業領域の拡大については、環境事業の展開に重点を置き、中性固化材・重金属不溶化材などの環境資材の拡販、新規製品の開発・事業化に注力します。

最後に、これらの戦略を実現するために経営基盤の整備と拡充を推し進めます。事業領域拡大につながるテーマの発掘と事業化推進を図るために、研究開発(R&D)を強化するとともに、人材の育成や変化に翻弄されない経営体制を構築することで、経営6本柱(組織・人材・制度・設備・IT・財務)の深化を推進します。

セメント国内需要想定

(万t)



FOCUS



エネルギー・環境問題への対応推進

新中期経営計画では、排熱発電設備や熱エネルギー代替廃棄物処理設備の増強など、エネルギー・環境問題への対応を積極的に推進していきます。これまで、電力の安定確保とコスト削減が課題となっていました。2016年1月より、刈田セメント工場で排熱発電設備の本格稼働を開始しました。本設備により電力自給率は約10%から約40%に向上し、大きなコスト削減が見込まれています。熱エネルギー代替廃棄物処理設備については、既存処理設備能力の最大化や、廃プラ処理設備増設・増強、熱エネルギー代替率30%に向けた取り組みなどを推進していきます。



グループ・シナジーの最大化

UBEは、2013年に宇部マテリアルズ(株)を完全子会社化し、事業戦略の一元化やコストダウンなどを推進してきましたが、グループ・シナジーの最大化を目指し、新中期経営計画において、2016年4月1日より、石灰石関連製品事業にかかる営業・物流機能を宇部マテリアルズ(株)に移管し、営業組織を統合しました。この統合によりグループでの全体最適を図るとともに、排煙脱硫用の石灰石関連製品の販売、石灰石骨材の販売、土壌改質用の中性固化材や重金属不溶化材の販売、海外事業展開などの拡充を目指します。両社の連携強化をさらに加速させることで、グループのより一層の企業価値を向上していきます。

機械カンパニー



「世界へ、いいものを提供しよう」を
スローガンに、事業を
継続・進化させていきます。

専務執行役員 機械カンパニープレジデント

岡田 徳久

事業概要

機械カンパニーの強み

強み 1	顧客の個別のニーズ・仕様に対応できる商品が整備されている。
強み 2	自動車や製鉄、セメント、電力などの基幹産業に多数の納入実績があり、顧客から高く評価されている。
強み 3	国内外に多数の拠点を配置し、グローバル市場でのサービス・サポート体制を確立している。

	2014年度	2015年度	増減率(%)
資産	624	620	△0.6
減価償却	13	14	4.4
設備投資	18	16	△10.3

前中期経営計画の振り返り

●子会社の合併により製造・販売・サービスの一体運営を強化

2013年10月、子会社である宇部興産機械(株)と宇部テクノエンジニア(株)を合併し、両社の経営資源を最大限活用した製造・販売・サービスの一体化を推進することにより、グローバル市場へのさらなる浸透と多様化するニーズへの対応力の強化を図りました。

●他社との共同開発による新中小型ダイカストマシンを上市

業務提携している東洋機械金属(株)と共同開発した「iCシリーズ ダイカストマシン」の小型機・中型機の製造・販売を中国でスタートさせました。高機能・高剛性を実現したこの最新鋭モデルは、韓国、東南アジア、インドなどへも販売を拡大していきます。

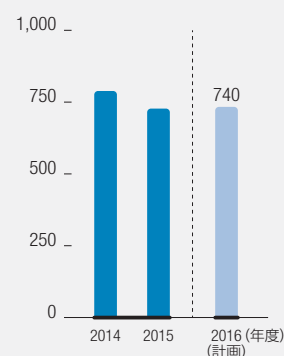
●メキシコ現地法人設立によりサービス体制を強化

メキシコにおける機械グループ製品の販売・市場開拓の拠点として、現地法人 UBE Machinery Mexico S.A. de C.V. を設立しました。これにより、成長するメキシコ市場の取り込みを図るとともに、北米・メキシコ地域でのサービス体制を強化しました。

売上高

(億円)

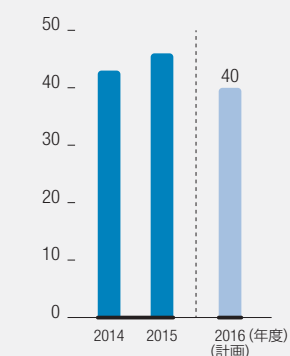
734億円



営業利益

(億円)

46億円



新中期経営計画の方針と取り組み

- グローバル市場で競争力のある商品力を強化
- 商品のライフサイクルを重視したサービス・サポート事業の拡大
- カンパニーの一体的運営深化による収益最大化を推進

機械カンパニー全体として、海外拠点の拡充と連携深化による収益の拡大を目指します。

基盤事業である成形機・産機については、成長が見込まれる自動車や電力、セメントなどのインフラ向け製品の競争力を強化します。具体的には、継続的なコストダウンと商品開発を進めながら、顧客ニーズを先取りした新機種をグローバル市場に投入していきます。機械サービスについては、今後の成長が見込まれる積極拡大事業として位置づけており、米州やアジアを中心に海外拠点を強化し、カスタマーサポートとサービス提案活動を推進することで、サービス事業の拡大を図っていきます。

エネルギー・環境事業部



事業環境の変化に対応し、
キャッシュ・フロー重視の投資を実行します。

執行役員 エネルギー・環境事業部長

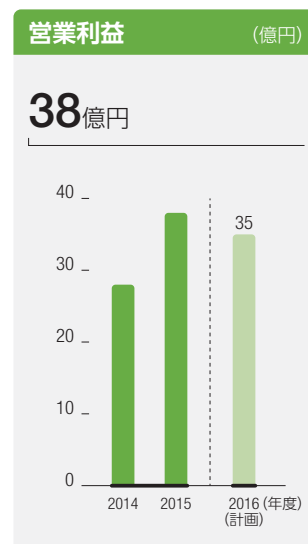
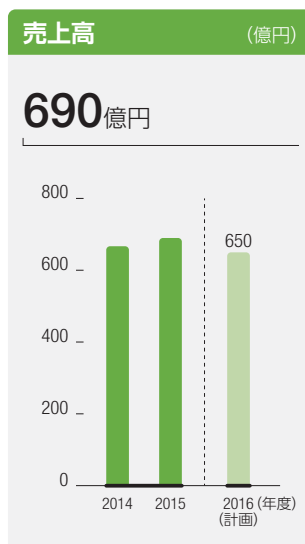
蔵内 隆文

事業概要

エネルギー・環境事業部の強み

強み 1	石炭事業において、国内最大級の一般炭中継基地と技術サービス部門を保有している。
強み 2	電力事業では、50年以上の自家発電実績を基に、卸供給事業や再生可能エネルギーによる発電事業を展開している。
強み 3	技術部門は開発とエンジニアリングの両機能を持ち、温暖化リスクに対応した加工バイオマス燃料や低品位石炭有効利用技術を開発している。

	2014年度	2015年度	増減率(%)
資産	532	490	△8.0
減価償却	25	28	10.6
設備投資	74	10	△86.6



前中期経営計画の振り返り

●石炭の安定供給とコスト低減を同時に実現

石炭市況軟調の状況下で、市場連動での購入比率を高めるなど柔軟な石炭調達を行い、自社で使用する石炭の安定供給とコスト低減の両方を実現しました。

●石炭の販売数量で3年連続過去最高を更新

市況低迷により石炭販売競争が激化する中、販売数量において前中期経営計画期間中に3年連続で過去最高を更新しました。

●メガソーラー発電事業開始で地球温暖化問題に対応

再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入に伴い、メガソーラー事業を開始しました。これにより、地球温暖化問題への対応を図りました。

新中期経営計画の方針と取り組み

●エネルギーの安定供給によりグループの収益基盤強化に貢献

●持続的成長のためのインフラの強化・拡充

UBEグループの共通インフラ部門として、コスト競争力のあるエネルギー(石炭・電力)を安定供給することにより、グループ全体の収益基盤強化を図ります。そのため、石炭については、安価調達、港の整備、コールセンター(貯炭場)の能力増強を目指します。電力については、老朽化した自家発電所の計画的・効率的な更新を実行します。また、温室効果ガス削減など環境負荷低減に貢献する技術・製品の創出・拡大にも積極的に取り組んでいきます。

研究開発本部



UBEグループの将来を担う
次世代事業の創出に全力を尽くします。

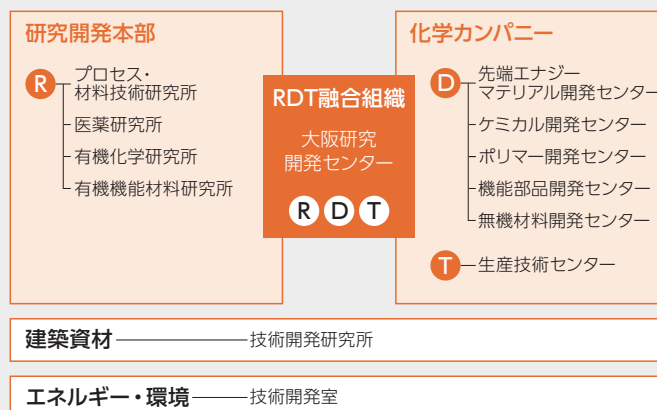
執行役員 研究開発本部長
横田 守久

事業概要

研究開発本部の強み

- 強み 1** 有機合成・無機合成化学から高分子化学、加工技術、量産化技術に至る幅広い基盤技術を有し、革新的技術シーズを創出できる。
- 強み 2** UBE独自の特殊素材の特性を活かした分子設計・配合技術を駆使した課題解決力を有する。
- 強み 3** 最先端の高次構造制御技術、機能設計技術、評価技術を駆使し、将来的な顧客ニーズを先取りした機能性材料を開発できる。

研究開発体制



前中期経営計画の振り返り

●高分散性炭酸ストロンチウムナノ粒子を新開発

UBEが独自に開発した気液反応法を駆使することで、液晶や有機ELディスプレイなど光学フィルム用途向けの高分散性炭酸ストロンチウムナノ粒子の合成に、世界で初めて成功しました。

●バイオ医薬品製造向けの革新的部材の創出に成功

バイオ医薬品製造向けの革新的なバイオリクター関連部材の創出に成功したことにより、ヘルスケア分野での新規事業拡大の可能性を広げました。

●環境コーティング材料の新製品・グレードを複数開発

大気・土壌汚染の原因となる揮発性有機化合物の排出量を削減できる環境コーティング材料である、高耐久性水系ポリウレタンコーティング材料(PUD)の新規製品や自動車・建材内外装向けのグレードを複数開発し、事業拡大に貢献しました。

●新規そう痒症治療薬の共同開発に着手

(株)三和化学研究所と共同研究を行っていたSK-1405(難治性のそう痒症治療薬)が臨床段階に移行し、製造販売承認の取得に向けて両社の協力の下、開発を進めています。

●無機粒子塗布セパレータの量産化を技術支援

耐久性や高温耐熱性に優れた無機粒子塗布型セパレータの製品化において、量産化に向けた課題発生メカニズム解明と課題解決策の提案により、量産技術の確立を支援しました。

新中期経営計画の方針と取り組み

- 基盤技術および戦略技術領域の強化
- RDTP-B※連携強化と研究開発推進体制の構築
- 人材育成の仕組み構築・運用

※Research(研究)、Development(開発)、Technology(生産技術)、Production(製造)、Business(営業)

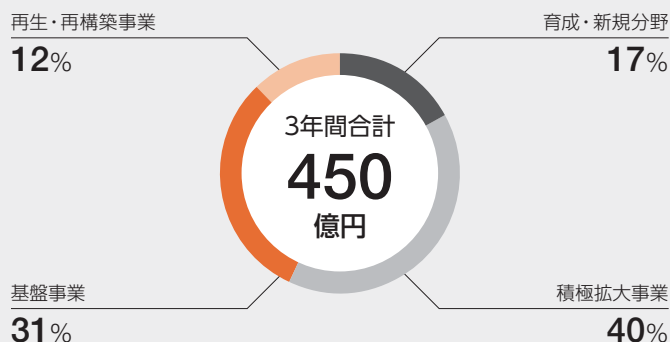
事業ドメイン	研究開発領域(育成&新規分野)	戦略技術領域
モビリティ	新規電池材料 次世代ジェットエンジン用CMC (チタン繊維) 電力制御関連材料 インテリジェント化関連部材	機能設計
環境・エネルギー	次世代白色LED用蛍光体材料 バイオマス燃料 廃棄物活用技術 次世代エネルギー関連部材	高次構造制御技術 複合化技術
建築・インフラ	環境資材(重金属不溶化材、 中性固化材) 建築・インフラ用化学品	機能評価
ヘルスケア	バイオリアクター関連部材 次世代ヘルスケア関連部材	

研究開発では、既存事業の製造技術高度化や周辺・延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における事業創出を目指すなど、長期的な価値創造を重視した基盤技術の強化を基本方針としています。

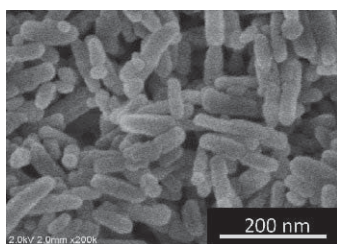
新中期経営計画では、まず基盤技術および戦略技術領域の強化に取り組み、4つの事業ドメインをターゲットとした次世代事業の創出を目指します。特に「建築・インフラ」「ヘルスケア」におけ

る新規事業創出に注力し、「建築・インフラ」では、有機機能材料分野で培った材料設計と配合技術の強みを活かした新規建築・インフラ用化学品事業の創出を目指します。「ヘルスケア」においては、創出に成功したバイオ医薬品製造向け革新的バイオリアクター関連部材の早期事業化を目指し、研究開発を推進していきます。さらに、機能設計、高次構造制御技術、複合化技術、機能評価といった戦略技術領域における先端技術力の強化とオープンイノベーションの推進を実行します。

また、既存事業の維持・強化や周辺事業領域の拡充を推進するため、各カンパニーや事業部とのRDTP-B連携を深化し、研究テーマ企画から事業創出まで効率的なプロセスで遂行できる研究開発推進体制を構築・運用します。同時に、新たなビジネスモデルを提案し、研究テーマ企画から事業創出まで自立的に担うことができる技術人材を継続的に育成するシステムの構築・運用についても取り組んでいきます。



2015年度研究開発TOPICS



高分散性ストロンチウムナノ粒子を新開発

UBEは、2015年5月、世界で初めて、光学用途向けの高分散性炭酸ストロンチウムナノ粒子の合成に成功しました。液晶や有機ELディスプレイなどの光学フィルム向け位相差フィルム^{*1}は、樹脂フィルムの層をいくつも重ねたものが実用化されていますが、工程が複雑でコストが高いという課題がありました。当社は、その課題改善に向けて、独自の気液反応法^{*2}を開発し、高い分散性を持つナノサイズの粒子を樹脂フィルムに添加することで、薄膜化・大型化を可能としました。この粒子を光学フィルムに使用することにより、視野角アップや画像が鮮明になるといった性能向上が期待できます。今後は、ディスプレイ市場での採用を目指すとともに、コンデンサーやLED蛍光体といったフィルム以外の用途展開も検討していく予定です。

※1 液晶ディスプレイなどを斜め方向から見た際の光の歪みや偏りを補正して、画面が正しく見える角度を広くする目的で使用されるフィルム

※2 気体と液体の界面で反応が進行する方法



(株)三和化学研究所と新規そう痒症治療薬に関する共同開発を開始

当社と(株)三和化学研究所は、両社の共同研究により見出した開発コード「SK-1405」について、難治性のそう痒症治療薬として共同開発を行うことにしました。難治性のそう痒症とは、慢性腎不全やアトピー性皮膚炎、慢性肝疾患などを原因として生じる慢性的な強いかゆみですが、抗ヒスタミン薬などでもかゆみが抑えられないため、新薬の開発が望まれています。すでに第I相臨床試験を開始しており、今後、両社で協力しながら開発を進め、製造販売承認の取得を目指します。

取締役会議長インタビュー

取締役会議長 会長
竹下 道夫



本質を見極め、 UBEならではの 追求することが、 企業価値向上に つながる

UBEは会社法上の監査役会設置会社ですが、すでに10年以上前から複数の社外取締役を招へいしており、現在では独立社外取締役が4名、社内取締役が4名と、国内の監査役会設置会社の中では社外取締役比率が高く、さらに、取締役会下部組織として指名委員会と評価・報酬委員会を設置し、それぞれの委員長を社外取締役が務めるなど、透明性の高さがコーポレート・ガバナンス面での大きな特徴となっています。それによって、取締役会ではモニタリング機能に重点を置いた運営が行われ、実質的な議論が実現しています。取締役会議長として私は、UBEの持続的な成長に向けて、取締役会の実効性をいかに機能させるかに注力するとともに、中立的なスタンスに立ち、企業価値向上のため自身の責務を追求しています。現在のUBEの取締役会における議論は大変活発で、社内外を問わず、互いに自らの意見を率直に述べ合いながら、総意を練り上げていくという理想的な雰囲気が形成されています。また、今回の新中期経営計画の策定では、社外取締役も含めて、合宿による役員経営研究会を開催し、集中

した議論を展開しました。さらに、当社の社外取締役は、研究開発報告会や研究開発方針会議への出席を通じて、UBEの事業に関するバックグラウンドや研究開発の状況などを的確に認識したうえで取締役会に臨んでおり、単なる第三者的な意見にとどまらない、実質的議論を踏まえた審議機関として機能しています。

2015年6月から国内において、コーポレートガバナンス・コードが適用開始されましたが、UBEでは昨年末公表したコーポレート・ガバナンス報告書に示すとおり、「次期社長及び執行役員候補者のプランニング」と「取締役会の実効性の評価」を主なエクスプレイン(説明)項目としています。次期社長および執行役員の選任については、従来、社長の提案に対して、取締役会の下部機関である指名委員会での議論を経て取締役会が決定していますが、今後はさらに候補者の選択・育成にまで広げて取り組んでいく予定です。また、取締役会の実効性の評価については、これまで定期的なアンケート調査や外部機関への委託などを行ってこなかったためにエクスプレイン項目としていますが、現在、取締役会は、取締役・監査役による取締役会に対するアンケート(自己評価)に基づき実効性の評価を行っており、その結果を踏まえて一層の機能向上を図っていきます。

近年、UBEは財務体質の改善に取り組み、ようやくある程度の目標レベルに達することができ、投資に対する選択肢も広がりました。今後、UBEがさらに企業価値を向上させていくためには、化学部門の早期の復活と主力基盤事業の収益力の強化に向けた、より戦略的かつ積極的なリソースの投入が必要と考えており、会長として、取締役会議長として、その実現に貢献していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためには、実効的なコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。

監査役会

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて監査業務を遂行し、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招へいしています。さらに、当社は指名委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれ社外取締役4名、社内取締役2名の計6名の取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

執行役員

当社では経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月より採用しています。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

株主総会および議決権行使の状況

当社では、株主総会日の3週間前に招集通知を発送していますが、より早く株主の皆さまに情報をお知らせするため、招集通知発送前にその内容を当社ウェブサイトに掲載しています。議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々も議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、機関投資家向けに「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しています。

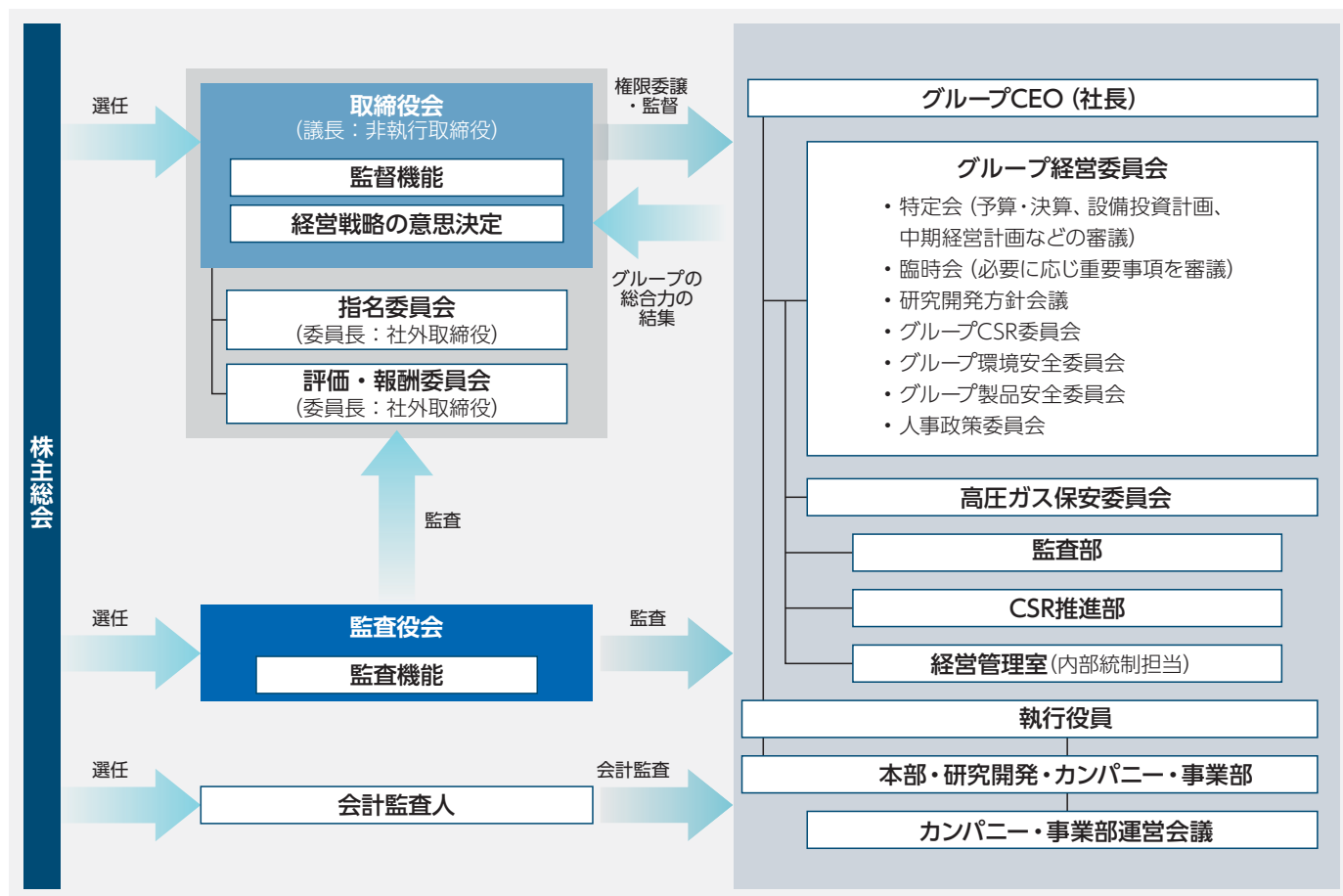
2015年6月26日に開催した株主総会で議決権行使をした株主数は23,061名（うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数は22,067名）で、議決権行使率は70.8%でした。

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長 ^(注1)	竹下 道夫
取締役人数 ^(注1)	8名（うち4名が社外取締役）
監査役人数 ^(注1)	4名（うち2名が社外監査役）
2015年度取締役会開催状況	・開催回数： 13回 ・取締役出席率： 98% ・監査役出席率： 98%
2015年度監査役会開催状況	・開催回数： 8回 ・監査役出席率： 97%
独立役員の選任 ^(注1)	社外取締役4名、社外監査役2名
各取締役 ^(注2) の報酬等の決定	・基本報酬、株式報酬型ストックオプションで構成 ・2015年度の報酬総額（独立役員を除く6名）：196百万円（基本報酬173百万円、ストックオプション22百万円）
各監査役 ^(注2) の報酬等の決定	・基本報酬で構成 ・2015年度の報酬総額（独立役員を除く3名）：54百万円（基本報酬54百万円）
社外役員 ^(注2) （独立役員）	・基本報酬、退職慰労金で構成 ・2015年度の報酬総額（8名）：66百万円（基本報酬63百万円、退職慰労金2百万円）
会計監査人	新日本有限責任監査法人

(注1)2016年6月29日現在 (注2)人数は新日を含む

コーポレート・ガバナンス体制図



株主・投資家との関わり ～IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEのIR活動は適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、投資家とのコミュニケーションを積極的に行うことで、企業価値向上につなげていきます。2015年度実施した主なIR活動は、次のとおりです。

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算発表会(本決算後)
- 機関投資家・証券アナリスト向け電話会議(四半期ごと、計4回)
- 海外IR(海外投資家を個別訪問、欧州・米国・アジアの計3回)
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家・証券アナリストとの個別面談(約220件)

- 機関投資家・証券アナリスト向け事業説明会(2回)、工場見学会(2回)
- 個人投資家向け説明会(3回)

IR活動の詳細については、当社ウェブサイトの株主・投資家情報(<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/>)をご覧ください。

内部統制

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において決議しています。

取締役会における決議内容については、内部統制システム構築の基本方針(<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/management/internalcontrol.htm>)をご覧ください。

コンプライアンス

企業倫理確立のため「私達の行動指針」を1998年に制定し、これを企業活動および役員・社員が取るべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しています。特に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するため「競争法遵守委員会」を、さらに外国為替および外国貿易法など、国際平和や安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物・技術を不正に輸出・提供しないことをUBEグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出

管理委員会]を設置しています。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。さらに、ウェブサイトを利用してコンプライアンスに関する情報提供およびeラーニングや集合研修など、啓発・教育にも注力しています。

2015年度は、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などの集合研修による法令教育を合わせて23回開催しました。ま

た、コンプライアンス一般教育については、今年度よりコンプライアンス推進事務局に代わって各事業所の講師による研修をグループの各職場において実施しており、受講者数はこの1年で約2,800名でした。

リスク管理

UBEグループでは、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、それらリスクの発生確率や影響規模などを評価したうえで、適切な対策が取れるように管理体

制を整備・強化しています。

また、特定のリスクに取り組むため「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全・品質管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し、さまざまな施策を推進しています。さらに、個別のリスクに対応するため、情報セキュリティ委員会、危機管理委員会を設けています。

社外取締役インタビュー

企業価値の向上に向けて、
実効性ある議論を行うことで、
UBEグループのさらなる成長に寄与します。

社外取締役

照井 恵光



コーポレート・ガバナンス向上に積極対応

私は、通商産業省(現 経済産業省)の行政官として約34年のキャリアを積み、化学分野の技術開発、化学品安全、産業保安など、化学技術関連の業務のほか、産業政策、通商政策などの業務に携わってきました。退官後は、化学物質の安全性試験機関に勤務しながら、2014年6月よりUBEの社外取締役を務めています。

UBEグループは、素材産業界において、自らの意志で早期から積極的にコーポレート・ガバナンスの向上に向けて取り組んでおり、制度への準拠はもちろんのこと、形式だけにとどまらない、実質的な対応を行っているという印象を強く持っています。取締役会においては、社外取締役を昨年より1名増員し、取締役会の半数を社外取締役とするなど、社外取締役からの活発な意見をUBEグループの企業価値向上に取り組むための実効性の高い体制・環境が整備されていると感じます。本年の新中期経営計画の策定過程においても、合宿の役員経営研究会を含め、相当な時間をかけて自由闊達な議論を行い、全社共通の目

標を設定するプロセスを重視した取り組みが実現しています。

企業価値の一層の向上を目指して

私は、さらなる企業価値の向上のためには、単純な利益の追求だけではなく、社員を含めたステークホルダーの喜びを創造することが重要だと考えています。UBEグループに向けては、お客さまに喜んでいただける製品・サービスを提供することはもとより、それが社員のやりがいや喜びにつながるような会社であってほしいと感じています。そのためには、新しいものを粘り強く生み出していく根気強さと、事業環境を読み取り機敏に対応できるスピード感、そして、これまでのUBEの堅実な企業イメージを打ち破る積極果敢性を、より一層強めていくことが重要です。また、UBEの事業特性上、CO₂など温暖化ガスの排出削減は大きな課題です。これらの目標達成に向けて、私が通産省時代に培った知見や経験を活かせればと思っています。

経営陣 (2016年6月26日現在)

取締役

竹下 道夫

1973年4月	当社入社
2001年6月	当社執行役員
2005年4月	当社エネルギー・環境部門長 並びに購買・物流本部長
2005年6月	当社常務執行役員
2008年6月	当社取締役
2009年4月	当社専務執行役員 グループCFO 並びに経営管理室長 兼 総合事務 センター担当
2010年4月	当社代表取締役社長、 社長執行役員 グループCEO
2015年4月	当社代表取締役会長
2015年6月	当社取締役会長 (現在に至る)

山本 謙

1977年4月	当社入社
2001年6月	宇部興産機械株式会社執行役員
2003年6月	当社執行役員 機械・金属成形 カンパニー機械部門長、宇部興産 機械株式会社代表取締役社長
2007年4月	当社常務執行役員 機械・金属成形 カンパニーバイスプレジデント 兼 機械部門長
2010年4月	当社専務執行役員 機械・金属成形 カンパニーバイスプレジデント
2010年6月	宇部興産機械株式会社取締役会長 (2013年6月退任)
2013年4月	当社社長補佐 兼 グループCCO 並びに購買・物流本部長および 総務・人事室管掌
2013年6月	当社代表取締役
2015年4月	当社代表取締役社長、社長執行 役員 グループCEO (現在に至る)

杉下 秀幸

1977年4月	当社入社
2007年4月	当社執行役員 化学生産・ 技術本部生産統括部長 兼 宇部ケミカル工場長
2009年4月	当社常務執行役員 化学生産・ 技術本部長
2011年4月	当社常務執行役員 化成品・ 樹脂カンパニーバイスプレジデント 兼 欧州統括部長
2012年4月	当社専務執行役員 化成品・ 樹脂カンパニーバイスプレジデント
2013年4月	当社専務執行役員 機能品・ フラインカンパニーバイスプレジデント
2015年4月	当社専務執行役員 化学カンパニー バイスプレジデント (現在に至る)
2015年6月	当社代表取締役 (現在に至る)

松波 正

1979年4月	当社入社
2007年4月	当社執行役員 建設資材カンパニー 生産・技術本部長 兼 資源リサイクル事業部担当
2009年4月	当社執行役員 建設資材カンパニー バイスプレジデント 兼 セメント事業部長 並びにグループ会社部、 資源事業部担当
2011年4月	当社常務執行役員 建設資材 カンパニーバイスプレジデント 兼 セメント事業部長
2015年4月	当社専務執行役員 建設資材 カンパニーバイスプレジデント
2015年6月	当社取締役 (現在に至る)
2016年4月	当社専務執行役員 建設資材 カンパニーバイスプレジデント 兼 セメント事業部長 (現在に至る)

草間 高志

1971年4月	株式会社日本興業銀行入行
1999年6月	株式会社日本興業銀行執行役員
2000年6月	新光証券株式会社常務取締役
2003年6月	新光証券株式会社 代表取締役社長
2009年5月	みずほ証券株式会社 代表取締役会長
2011年6月	みずほ証券株式会社顧問 (現在に至る)
2012年6月	株式会社WOWOW社外監査役 (現在に至る)
2013年6月	当社社外取締役 (現在に至る)

照井 恵光

1979年4月	通商産業省(現・経済産業省) 入省
2008年6月	経済産業省大臣官房技術総括 審議官
2011年1月	経済産業省関東経済産業局長
2012年4月	経済産業省地域経済産業審議官
2013年8月	NPO法人テレメータリング推進 協議会理事長(現在に至る)
2013年10月	一般財団法人化学物質評価研究 機構主席研究員 (現在に至る)
2014年6月	当社社外取締役 (現在に至る)
2016年3月	株式会社ブリヂストン社外取締役 (現在に至る)
2016年6月	オルガノ株式会社社外取締役 (現在に至る)

庄田 隆

1972年4月	三共株式会社入社
1999年6月	三共株式会社海外医薬 営業本部長兼欧州部長
2001年6月	三共株式会社取締役
2002年6月	三共株式会社常務取締役
2003年6月	三共株式会社代表取締役社長
2005年9月	第一三共株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
2010年6月	第一三共株式会社 代表取締役会長
2014年6月	第一三共株式会社相談役 (現在に至る)
2015年6月	当社社外取締役 (現在に至る)

薩山 真人

1972年4月	株式会社三和銀行入行
1999年6月	株式会社三和銀行執行役員 市場国際部長
2002年1月	株式会社UFJ銀行常務執行役員 市場国際カンパニー長 (2003年2月退任)
2003年6月	株式会社トーメン取締役社長
2006年4月	豊田通商株式会社代表取締役 副社長 社長補佐・東京本社担当 (2008年6月退任)
2008年6月	株式会社トーメンエレクトロニクス 代表取締役会長 (2010年6月退任)
2010年6月	豊田通商株式会社常勤監査役 (2013年6月退任)
2013年7月	豊田通商株式会社顧問 (現在に至る)
2015年6月	当社社外取締役 (現在に至る)

監査役

三宅 節郎

1976年4月	当社入社
2006年4月	当社経営管理室計数部長
2011年6月	当社常勤監査役 (現在に至る)

久保田 隆昌

1979年4月	当社入社
2005年6月	当社執行役員 経営管理室財務 部長 兼 総合事務センター担当
2009年4月	当社執行役員 購買・物流本部長 兼 物流効率化プロジェクト担当
2011年4月	当社常務執行役員 購買・物流 本部長 兼 物流効率化プロジェクト 担当および宇部渉外部担当
2013年4月	当社常務執行役員 宇部渉外部 並びに中央病院担当
2014年6月	当社取締役
2014年10月	当社常務執行役員 宇部渉外部 担当 (2015年3月退任)
2015年6月	当社常勤監査役 (現在に至る)

落合 誠一

1981年4月	成蹊大学法学部教授
1990年4月	東京大学大学院法学政治学 研究科・法学部教授
2007年4月	中央大学法科大学院教授 第一東京弁護士会登録 西村とさわ法律事務所 (現・西村あさひ法律事務所) オブカウンセル (現在に至る)
2007年6月	東京大学名誉教授 (現在に至る)
2012年6月	日本電信電話株式会社社外監査役 (現在に至る)
2012年7月	明治安田生命保険相互会社 社外取締役 (現在に至る)
2013年6月	当社社外監査役 (現在に至る)

須田 美矢子

1982年4月	専修大学経済学部助教授
1988年4月	専修大学経済学部教授
1990年4月	学習院大学経済学部教授
2001年4月	日本銀行政策委員会審議委員 (2011年3月退任)
2011年5月	一般財団法人キヤノングローバル 戦略研究所特別顧問 (現在に至る)
2013年6月	富士通株式会社社外取締役 (現在に至る)
2014年7月	明治安田生命保険相互会社 社外取締役 (現在に至る)
2015年6月	当社社外監査役 (現在に至る)



(左より) 奥列：草間 高志、三宅 節郎、庄田 隆、照井 恵光、落合 誠一
 前列：久保田 隆昌、杉下 秀幸、竹下 道夫、山本 謙、松波 正、須田 美矢子、蔭山 真人

執行役員および管掌

社長執行役員

山本 謙
 グループCEO

専務執行役員

杉下 秀幸
 化学カンパニープレジデント

松波 正
 建設資材カンパニープレジデント
 兼 セメント事業部長

岡田 徳久
 機械カンパニープレジデント

常務執行役員

チャルニア ピッチクワン
 化学カンパニーアジア統括部長

三隅 淳一
 環境安全部、知的財産部
 並びに情報システム部担当

泉原 雅人
 化学カンパニーバイスプレジデント

野嶋 正彦
 化学カンパニーナイロン・ラクタム・
 工業薬品ビジネスユニット長
 並びに欧米統括部長

市川 正隆
 建設資材カンパニー生産・技術本部長
 兼 資源リサイクル事業部並びに技術開発
 研究所担当

執行役員

松永 悦夫
 化学カンパニーポリマー開発センター、
 ケミカル開発センター、機能品開発
 センター、無機材料開発センター並びに
 先端エナジーマテリアル開発センター担当
 および開発管理グループ担当

山元 篤
 グループCCO並びに総務・人事室長
 およびグループCSR担当

蔵内 隆文
 エネルギー・環境事業部長

久次 幸夫
 宇部興産機械株式会社代表取締役社長

相川 誠
 化学カンパニー化学生産本部長

田中 隆文
 化学カンパニー管理部長

横田 守久
 研究開発本部長

古賀 源二
 化学カンパニー化学生産本部副本部長
 兼 宇部ケミカル工場長

小山 誠
 建設資材カンパニー資源事業部長
 およびグループ会社部担当

玉田 英生
 購買・物流本部長および宇部渉外部担当

西田 宏
 建設資材カンパニー監理部長および
 建材事業部担当

藤井 正幸
 グループCFO並びに経営管理室長

紺野 恭史
 医薬事業部長

西田 祐樹
 化学カンパニー電池材料・
 ファインビジネスユニット長

CEO：最高経営責任者
 CFO：最高財務責任者
 CCO：最高コンプライアンス責任者
 CSR：企業の社会的責任

環境

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

UBEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、社会貢献および環境保全、安全・健康の確保について、自らの責任を認識して事業活動を行わなければならないと考えています。そのため、環境安全の基本理念として「作業の安全確保」「設備保安」「環境保全」「製品安全」「働く人の健康の保持増進」を掲げ、それを実践するとともに、成果の公表と社会との対話を通して、グループ企業全体の環境安全のクオリティ向上を目指します。

地球温暖化対策への取り組み

UBEでは、温室効果ガスの削減を重要課題と位置づけ、2021年度までの温室

効果ガス排出量の削減目標（2005年度比15%削減）を設定しています。また、工場における製品製造段階およびUBE製品を使用した最終製品の使用段階におけるCO₂削減、グループの事業活動におけるサプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握にも継続的に取り組んでいます。

生物多様性保全

UBEでは生物多様性保全にも積極的に取り組んでおり、全社横断組織の検討連絡会を設置し、事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握・評価とともに、情報の収集・共有化、生物多様性に配慮した製品・技術の開発、環境に貢献する事業の発掘についても検討しています。また、山口県で実施されている森林保護や

鉱山緑化などの活動にも積極的に参加・協力しています。

廃棄物有効利用の推進

UBEのセメント3工場では、グループ内外からさまざまな廃棄物・副産物を積極的に受け入れています（2015年度：341万t）。廃棄物はセメントの原料や熱エネルギー代替として利用できるものがあるため、セメント工場では広範囲な廃棄物処理を行い、循環型社会づくりに大きく貢献しています。



化学カンパニー執行役員
電池材料・ファインビジネスユニット長

西田 祐樹



2015年10月に稼働開始した
タイのPCDプラント

1 LIB用電解液・セパレータ エコカー普及を支える電池材料事業

高い品質と機能を有する当社の電解液とセパレータは、ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーに搭載されているリチウムイオン電池（LIB）のキーマテリアルです。電解液は独自の有機合成技術による高純度溶媒をベースに、電池性能を制御する添加剤を加えた「機能性電解液」を世界で初めて事業化。セパレータは有機溶剤や無機フィラーを使わない環境にやさしい製法であり、耐溶剤性・耐熱性にも優れており、拡大する車載用LIB市場の成長をけん引し、環境負荷低減と持続可能なモビリティ社会の発展に貢献していきます。

2 高機能コーティング 人と地球にやさしい高機能ポリウレタン事業

ポリカーボネートジオール（PCD）は、耐久性の高いポリウレタンの原料として省資源に貢献する製品であるとともに、VOC低減に貢献する水性ポリウレタンディスパージョン（PUD）のキーマテリアルです。当社はPCDの世界最大メーカーであり、日本、スペイン、タイを拠点に、グローバルに事業展開しています。PCDの特長を活かし、顧客の課題を解決するソリューション提供型のビジネスモデルを強化・発展させることで、PUDをはじめとする環境にやさしい高機能ポリウレタン事業を全世界に展開していきます。

人材

ダイバーシティの取り組み

UBEでは、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土の醸成を目指しています。経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、社員一人ひとりがその能力を活かし、活躍できる環境づくりに努めています。

当社は重化学工業中心の事業特性もあり、現在、社員に占める女性比率は6.7%、管理職では1.1%にとどまっています。そこで、総合職の20%は女性社員を採用すること、2020年の管理職の女性比率を2014年の3倍にすることを目標に掲げ、女性の採用・登用に注力しています。管理職、女性社員それぞれを対象とした研修を開催するなど、意識改革を促しながら、「女性の採用と活躍の場の拡大」と「職場風土の改善」に取り組ん

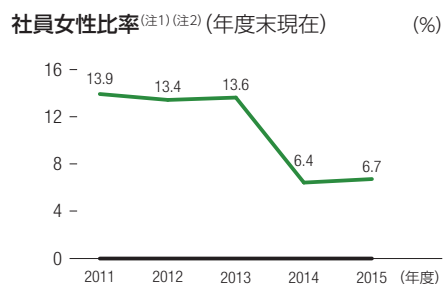
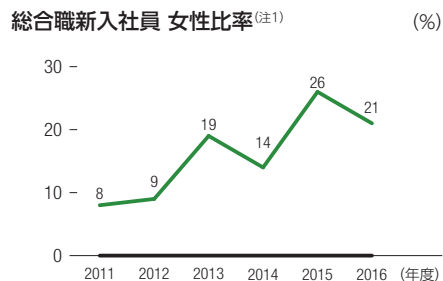
でおり、2016年度総合職新入社員の女性比率は21%でした。

障がい者についても、個々の障がい者が持つ強みを活かした戦略的な雇用に取り組んでいます。また、「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、1991年に設立した特例子会社(有)リベルタス興産が蓄積した障がい者雇用のノウハウを活用して、グループ全体で雇用推進を図っています。

加えて、グローバル化に対応し、異なる価値観や文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの交流を拡大するとともに、日本国内においても外国籍社員を毎年採用しています。

また、定年を迎えた大半の社員がシニア社員として再雇用され、その経験とスキルを活かして活躍しています。このように、多様な人材がそれぞれのライフステージに合わせた働き方で活躍し続けら

れるよう、多様な働き方のできる職場環境の整備も進めています。



(注1) 宇部興産株式会社単独
(注2) 2014年度から宇部興産中央病院が除外となっています。



中四国宇部コンクリート工業(株)
四国宇部工場 業務課 出荷係

喜岡 美幸

最前線で自分らしくしなやかに活躍する女性

顧客満足と輸送効率化の両立が腕の見せ所

注文を受けた生コンクリートをお客さまへ配達手配する出荷業務と、効率的に配達できるようミキサー車の台数や配達順序を調整する配車業務を、1名で担当しています。お客さまのご要望をすべて伺うと、車輛台数が増えてしまうので、受け入れやすい代替配達プランを提示することで、顧客満足度を下げることなく、輸送コストを下げるよう常に心がけています。また、生コンクリートへの理解を深めるため、コンクリート技士の資格取得にチャレンジし、上司の熱心な指導もあり、無事合格できました。社員一人ひとりが向上心を持ち、それを会社が応援してくれる温かい風土がここにはあると実感しています。

自分のやりがいが会社の成長にもつながる

当工場では女性は私を含め2名だけですが、2名とも上司が男女の区別なく仕事を任せてくれるので、やりがいを感じながら働いています。また、効率的に仕事を進めるため、始業前に配達の順番に合わせて行き先を指示できるよう準備しているので、残業せずに帰宅できています。その面でも、女性にとって働きやすい職場ですね。企業として利益を上げることは重要ですが、当工場では、積載量や配合の法令順守を徹底し、高品質な生コンクリートを確実にお客さまにお届けすることを基本理念としています。社員一人ひとりが誇りを持って働くこと、その積み重ねが会社の持続的成長につながると思っています。



四国宇部工場の皆さん
(2016年3月現在)

6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社および連結子会社

	単位：百万円					
連結会計年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
事業状況：						
セグメント別売上高：						
化学 ^(注1)	266,736	—	—	—	—	—
(化成品・樹脂)	—	215,419	230,585	219,368	231,026	204,516
(機能品・ファイン)	—	63,288	63,160	61,111	64,368	68,777
医薬	9,280	7,819	9,706	11,452	11,186	8,853
建設資材	237,343	222,419	223,513	208,364	209,155	200,470
機械 ^(注2)	73,435	78,956	75,511	71,310	72,575	83,433
エネルギー・環境	69,066	66,771	59,073	68,769	62,518	59,145
その他	16,792	33,242	28,816	25,294	25,911	26,852
調整額	△30,902	△46,155	△39,854	△39,646	△38,086	△35,984
売上高	641,750	641,759	650,510	626,022	638,653	616,062
売上原価	519,960	538,983	546,340	517,769	512,447	494,046
販売費及び一般管理費	80,382	78,629	79,757	78,291	80,200	77,653
営業利益	41,408	24,147	24,413	29,962	46,006	44,363
営業外損益	△1,788	△919	△5,722	△1,917	△5,198	△5,263
経常利益	39,620	23,228	18,691	28,045	40,808	39,100
特別損益	△11,967	△4,737	975	△12,203	△3,213	△10,353
税金等調整前当期純利益	27,653	18,491	19,666	15,842	37,595	28,747
親会社株主に帰属する当期純利益	19,111	14,649	12,623	8,265	22,969	17,267
財政状態：						
総資産：						
流動資産	276,925	282,816	296,538	287,399	284,417	281,701
有形固定資産	323,800	347,438	332,416	323,717	313,949	313,945
投資その他の資産	79,058	81,292	71,761	74,768	66,599	65,866
資産合計	679,783	711,546	700,715	685,884	664,965	661,512
負債及び純資産：						
流動負債合計	233,256	239,500	257,958	250,936	267,391	249,701
固定負債合計	156,905	182,436	177,402	184,195	173,167	200,362
(非支配株主持分)	22,463	25,718	23,077	34,736	24,472	24,048
純資産	289,622	289,610	265,355	250,753	224,407	211,449
その他：						
1株当たり情報 (円)：						
当期純利益	18.06	13.85	12.16	8.22	22.85	17.18
配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
純資産	251.90	248.89	228.51	214.35	198.41	186.02
その他の情報：						
売上高営業利益率 (%)	6.5	3.8	3.8	4.8	7.2	7.2
総資産事業利益率 (ROA) (%) ^(注3)	6.5	3.8	3.6	4.8	7.2	7.2
発行済株式総数 (千株)	1,062,001	1,062,001	1,062,001	1,009,165	1,009,165	1,009,165
連結子会社数 (社)	68	71	65	67	67	66
株主数 (人)	52,977	64,449	58,873	57,243	55,407	57,537
従業員数 (人)	10,764	10,702	11,225	11,090	11,081	11,026

(注1)当連結会計年度より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントとしました。

(注2)2016年4月1日より、機械・金属成形カンパニーは機械カンパニーに名称変更しています。

(注3)総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

財務分析

UBEグループは、2016年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「Change & Challenge 2018」を策定しました。

当計画の基本方針は「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」と「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」の2つです。

当計画では、当社グループの将来のありたい姿の実現に向けた3か年の行動計画と位置づけ、徹底したコストダウンや国内外グループ会社の連携深化により、顧客に提供する価値の増大とともに当社グループ各部門の収益力向上を推進し、特に化学部門における業績回復に注力していきます。

連結対象会社の範囲

2015年度末の連結子会社数は68社となり、前年度から3社減少しました。

三信通商(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

連結子会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ(ユーエスエー)社については、当連結会計年度中に連結子会社であるアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社に吸収合併されました。

連結子会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社については、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

連結子会社であったウベ・ケミカル・ヨーロッパ社、ウベ・エンジニアリング・プラスチック社については、当連結会計年度中に連結子会社であるウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社に吸収合併されました。

経営成績

2015年度の概況

2015年度当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体として緩やかな回復が続きました。国内経済は、輸出など一部に弱さも見られましたが、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きが出るなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、石炭・原油など原燃料の価格低下などの下支えもあり、建設資材など非化学部門は概ね順調に進捗し、化学部門においても一定程度の回復を果たしましたが、近年収益性の低迷が続いている事業について減損損失を特別損失に計上しました。この結果、当社グループの連結売上高は前期とほぼ同額の6,417億円、連結営業利益は172億円増の414億円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円増の191億円となりました。

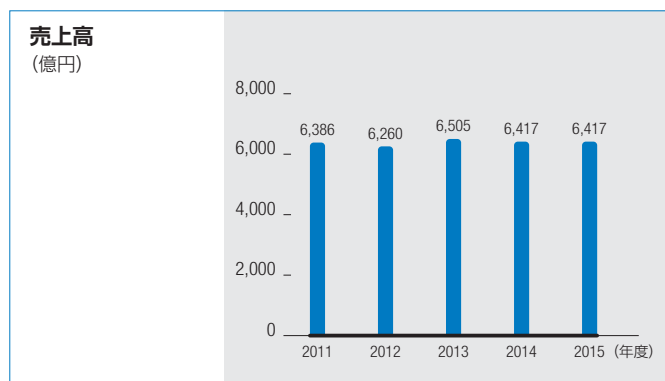
営業の状況

売上高

建設資材セグメントのセメント・生コン製品やカルシア・マグネシア製品、エネルギー・環境セグメントの石炭事業や電力事業などの

堅調により増収増益となったセグメントがあった一方、化学セグメントにおけるナイロン原料カプロラクタムの中国市場を中心とした市況低迷などもあり、連結売上高は前期とほぼ同額の6,417億円となりました。

海外売上高は1,836億円、前年度比139億円(7.0%)減でした。海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比2.2ポイント減少の28.6%となりました。



売上原価、販売費及び一般管理費

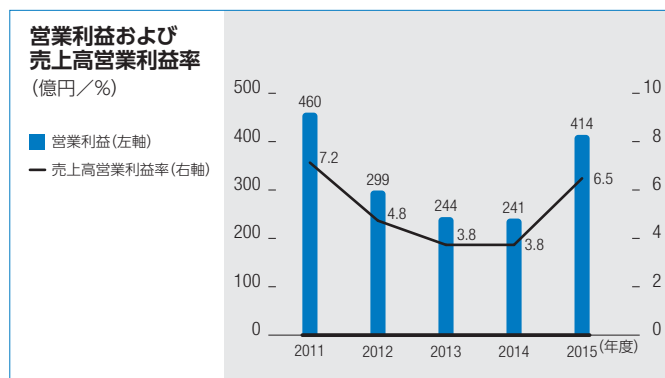
売上原価は、売上高の減少に伴い、前年度比190億円(3.5%)減少の5,199億円となりました。売上高に対する比率は81.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前年度比17億円(2.2%)増加し、803億円となりました。売上高に対する比率は12.5%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、ほぼ横ばいの136億円となり、売上高に対する比率も前年度と変わらず2.1%となりました。

営業利益

営業利益は、前年度比172億円(71.5%)増加し、414億円となりました。売上高営業利益率は前年度に比べ、2.7ポイント上回り、6.5%となりました。これは、化学セグメントにおいてアンモニアなどの原料コストが改善したことなどによるものです(セグメント別の詳細はP16~21の「事業レビュー」をご参照ください)。



営業外損益・特別損益

金融収支は2億円(16.1%)改善し、△11億円となりました。

前年度に比べ、持分法による投資利益が14億円増加したものの、為替差損益が22億円悪化したことなどにより、営業外損益は前年度から8億円悪化し、△17億円となりました。

また、今年度は収益性の悪化した当社ポリイミド製造設備や、中国の連結子会社における電解液製造設備等に対する減損損失90億円などにより特別損益は前年度から72億円悪化し、119億円の損失となりました。

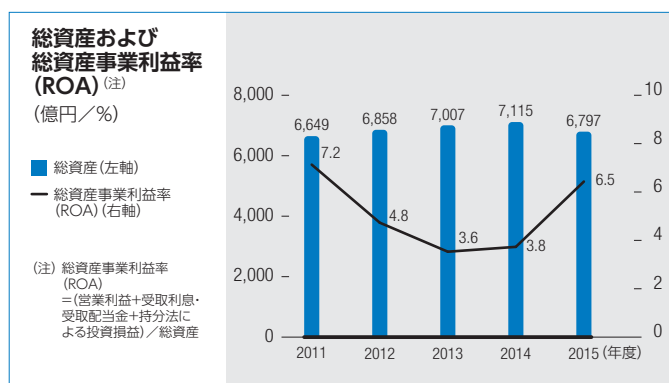
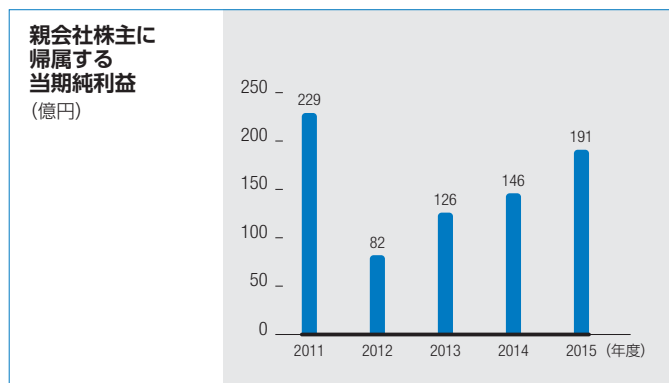
この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比91億円(49.5%)増加し、276億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計額も、前年度より45億円(105.6%)増加し88億円となり、税効果会計適用後の法人税の負担率は32.2%となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円(30.5%)増加し191億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の13.85円に対して18.06円となりました。

なお、自己資本利益率(ROE)は、1.4ポイント改善し、7.2%となりました。また、総資産事業利益率(ROA)は2.7ポイント上昇し、6.5%となりました。ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の期中平均で割ったものです(ROAの推移については 下図をご参照ください)。



財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ64億円増の686億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は91億円増加し276億円となり、減価償却費は355億円の振戻し、売上債権は102億円の減少、仕入債務は124億円の減少、たな卸資産は1億円の減少、法人税等の支払額は65億円となりました。営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ増加しました。これは、運転資金増減(売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額)による収入および支出が当連結会計年度は支出に転じたものの、税金等調整前当期純利益が91億円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ87億円減少で、337億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が74億円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ170億円増加の310億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、当連結会計年度は社債の発行による収入がなかったことや、長期借入れによる収入の減少66億円などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、42億円(11.4%)増の411億円となりました。

資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べ317億円(4.5%)減少し、6,797億円となりました。

流動資産は、58億円(2.1%)減少の2,769億円となりました。これは主に、現金及び預金が43億円増加、受取手形及び売掛金が54億円減少、たな卸資産が23億円減少したことなどによるものです。なお、たな卸資産回転率は、前年度同様の6.7回となりました。

有形固定資産は、前年度末に比べ236億円(6.8%)減少し、3,238億円となり、投資その他の資産は、22億円減少し、790億円となりました。

負債は、前年度末から317億円(7.5%)減少し、3,901億円となりました。

流動負債は、62億円(2.6%)減少し、2,332億円となりました。これは主に、未払法人税等の30億円増加と支払手形及び買掛金が95億円減少したことによるものです。これにより、流動比率は前年度の118.1%とほぼ同じ118.7%となりました。

固定負債は、前年度末に比べ255億円(14.0%)減少し、1,569億円となりました。社債が150億円(25.0%)、長期借入金が104億円(12.1%)減少したことが主な要因です。

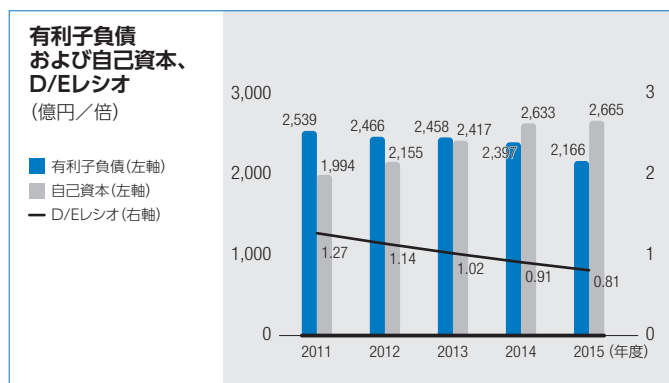
有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、長期借入債務、社債、リース債務を含む)は、前年度末に比べ230億円減少し2,166億円となりました。

なお、海外の投資家が理解しやすいように、表示形式の組み替えを行っているため、当社では有利子負債にリース債務を含めていま

すが、英文財務諸表にはリース債務という勘定科目はなく、Other current liabilitiesとOther long-term liabilitiesに合わせて14億円を含んでいます。

純資産は、前年度末とほぼ同額の2,896億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益による191億円の増加と配当金の支払い53億円などにより、利益剰余金は134億円増加し、1,668億円となりました。しかし、為替換算調整勘定により79億円減少したことなどによりその他包括利益累計額合計が減少しました。非支配株主持分は、32億円(12.6%)減少し、224億円となりました。

自己資本比率は前年度末から2.2ポイント増加し39.2%となり、D/Eレシオは前年度の0.91倍から0.81倍になりました。また、1株当たり純資産は、前年度末の248.89円から251.90円に増加しました。



2015年度および2016年度の利益配分に関する基本方針と配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

2016年度を初年度とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」においては、財務の健全性の維持・向上、および、将来の投資に備えた自己資本の充実を図りながら、安定配当を意識したうえで、連結配当性向は原則として30%以上とします。この方針に沿って、2015年度については1株当たり5円とさせていただきます。これにより、連結配当性向27.7%となります。

なお、2016年度については1株当たり6円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

2016年度の連結業績見通し

今後の経済の情勢については、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、2016年度の為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ1kl=34,900円、豪州炭価格1トン=7,597円と想定し、次のとおり予想しています。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増による増収などにより、6,550億円と予想しています。連結営業利益は350億円、親

会社株主に帰属する当期純利益は200億円とそれぞれ予想しています。

事業などのリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策などに最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂事業における主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向などに影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調などにより需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増などにより需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小などが生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 機能性材料事業の収益

機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延などにより、これに応ずることができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の中で減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置などの先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競争激化、特許期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) セメントの輸出価格

建設資材事業の主要製品であるセメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が始まることもあり一定の需要が見込まれるものの、輸出については中国の内需減・東南アジア諸国の生産能力増強などにより需給バランスが急速に悪化しており、輸出価格が下落し収益の下押し要因となります。このため、当社グループではセメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減などを実施していますが、輸出価格がさらに下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 機械事業の収益

機械・金属成形事業では、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰などのリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入などに係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当

社グループのタイ国の事業会社はUSDドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

(8) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北中南米、欧州などにおいて生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合などの経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、あるいは、第三者の知的財産権を侵害したとして係争が生じた場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 産業事故および災害など

当社グループの危険物や高圧ガスを取り扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害などの災害による生産設備の大きな損壊などが発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料などのサプライヤーにおける事故・災害などにより、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則などの各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた

場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材などを使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間にわたって一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴えの提起、法規制のさらなる強化などがある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴えを提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

2008年5月以降、建設作業など従事者およびその遺族らが国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しています。本年1月、京都地方裁判所において一部建材メーカーに対する損害賠償請求を認める判決が下されましたが、当該判決を含むこれまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪および福岡の各高等裁判所に係属中の5件のほか、札幌、東京および横浜の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在13件が係属中で、請求額は最大で合計247億円です。

(15) たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切り下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切り下げの単位となっている製品などのたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基

準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(17) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(18) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率などの前提条件と年金資産の期待運用収益率などに基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下などが、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(19) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得などに関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

子会社情報 (2016年3月31日現在)

海外オフィス

UBE (HONG KONG) LTD.

Room 1001-1009, Sun Hung Kai Center, 30 Harbour Road, Hong Kong
TEL:+852-2877-1628

UBE (Shanghai) Ltd.

Room 2403, Shanghai International Trade Centre, Yan'an West Road 2201, Changning District, Shanghai, 200336, China
TEL:+86-21-6273-2288

UBE Europe GmbH

Immermannhof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany
TEL:+49-211-17883-0

UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.

Poligono El Serrallo, 12100 Grao de Castellon, Spain
TEL:+34-964-738000

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

18th Floor, Sathorn Square Office Tower, No. 98 North Sathorn Road, Silom Sub-District, Bangrak District, Bangkok, 10500 Thailand
TEL:+66-2206-9300

THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED

18th Floor, Sathorn Square Office Tower, No. 98 North Sathorn Road, Silom Sub-District, Bangrak District, Bangkok, 10500 Thailand
TEL:+66-2206-9300

UBE America Inc.

261 Madison Avenue, 28th Floor, New York, NY 10016 U.S.A.
TEL:+1-212-551-4700

UBE TAIWAN CO., LTD

Room902, 9F, No.205, Dunhua N.Rd., Taipei 105, Taiwan
TEL:+886-2-8712-7600

UBE KOREA Co., Ltd.

2nd Floor, Donghooon Tower, 317, Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, 06151, Korea
TEL:+82-2-557-7590

UBE Singapore Pte. Ltd.

150 Beach Road #20-05, Gateway West, Singapore 189720
TEL:+65-6291-9363

UBE Latin America Servicos Ltda.

Rua Iguatemi, 192-13th Floor, Room 134, CEP 01451-010, Itaim Bibi, São Paulo, SP, Brazil
TEL:+55-11-3078-5424

UBE Industries India Private Ltd

Office No.-304, 3rd Floor, Time Tower, M.G Road, Sector-28, Gurgaon-122001, Haryana, India
TEL:+91-124-422-7801~03

主要連結子会社

会社名	事業内容	所在地	売上高			
			通貨	2016/3期	2015/3期	2014/3期
UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.*	カプロラクタム、硫安、ナイロン、ファイン製品の製造・販売	スペイン	(百万EUR)	405.9	371.5	350.4
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited	カプロラクタム、硫安、ナイロンの製造・販売	タイ	(百万THB)	14.3	12.4	11.6
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	ポリブタジエンゴムの製造・販売	タイ	(百万THB)	4.6	4.4	3.5
宇部エクスモ株式会社	ポリプロピレンの成形品、繊維、FRP製品の製造・販売	日本	(億円)	124	112	124
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	日本	(億円)	92	90	92
宇部アンモニア工業株式会社	アンモニアおよび工業ガス類の製造・販売	日本	(億円)	130	154	139
宇部マテリアルズ株式会社	マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰などの製造・販売	日本	(億円)	389	389	394
宇部建設資材販売株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の売買	日本	(億円)	562	541	551
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、コンテナ、産業廃棄物収集運搬業	日本	(億円)	212	215	207
株式会社関東宇部ホールディングス(他子会社4社)	生コンクリートの製造・販売	日本	(億円)	144	142	133
三信通商株式会社	建設資材・土木資材などの売買	日本	(億円)	196	-	-
宇部興産機械株式会社	金属・樹脂成型機械、押出、粉砕機、窯業機器などの製造・販売・サービス	日本	(億円)	450	475	382
株式会社宇部スチール	圧延用鋼塊ビレット、鋳鋼品・鋳鉄品の製造・販売	日本	(億円)	167	205	201
宇部シーアンドエー株式会社	豪州・インドネシア・ロシア産など輸入一般炭の販売	日本	(億円)	296	334	308

*2016年3月末に合併した、Ube Corporate Europe, S.A.U., Ube Chemical Europe, S.A.U., Ube Engineering Plastics, S.A.U.の3社単純合算

主要持分子会社

会社名	事業内容	国名
UMG ABS株式会社	ABS系樹脂、ABS系ポリマーアロイの製造・加工・販売	日本
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン、HAO-LLDPEの開発・生産・販売	日本
千葉ブタジエン工業株式会社	ブタジエンの製造・販売	日本
宇部三菱セメント株式会社	セメント、セメント系固材、スラグ粉などの販売	日本

国内工場・営業所

宇部ケミカル工場

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-10
TEL:0836-31-2112 (総務)

千葉石油化学工場

〒290-8550 千葉県市原市五井南海岸8-1
TEL:0436-23-5111 (総務)

堺工場

〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1
TEL:072-243-5100 (総務)

札幌建材営業所

〒007-0801 北海道札幌市東区東苗穂1条1-2-44
TEL:011-784-8183

東北建材営業所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル
TEL:022-262-6235

宇部藤曲工場

〒755-0057 山口県宇部市大字藤曲2575
TEL:0836-31-5858

宇部セメント工場

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-2
TEL:0836-31-0111 (総務)

伊佐セメント工場

〒759-2222 山口県美祿市伊佐町伊佐4768
TEL:0837-52-1212 (総務)

刈田セメント工場

〒800-0311 福岡県京都郡刈田町長浜町7
TEL:093-434-2111 (総務)

沖ノ山コールセンター

〒755-8633 山口県宇部市大字小串宇沖ノ山1980-29
TEL:0836-31-5971

広島建材支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22 広島興銀ビル
TEL:082-244-7234

九州建材支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-2-12 天神122ビル 8階
TEL:092-781-2309

宇部興産株式会社

国内オフィス: **東京本社**
〒105-8449
東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
TEL: (03) 5419-6110 (経営管理室 IR広報部)
FAX: (03) 5419-6230

宇部本社
〒755-8633
山口県宇部市大字小串1978-96
TEL: (0836) 31-2111 (宇部渉外部)
FAX: (0836) 21-2252

名古屋支店
〒461-0005
愛知県名古屋市東区東桜1-1-10
アーバンネット名古屋ビル
TEL: (052) 961-1371
FAX: (052) 961-1378

大阪支店
〒530-0003
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
堂島アバンザ
TEL: (06) 6346-1361
FAX: (06) 6346-1373

創立: 1897年

従業員数: 連結: 10,764人 (単独: 3,693人)

連結対象会社: 93社 (連結子会社68社、持分法適用会社25社)

事業年度: 毎年4月1日より翌年3月31日まで

普通株式: 発行済株式数: 1,062,001,076株

資本金: 584億円

株主数: 52,977名

定時株主総会: 6月

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部 (コード: 4208)
福岡証券取引所

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5

独立監査人: 新日本有限責任監査法人

UBEグループでは、さまざまなステークホルダーの方に向けた情報をウェブサイトに掲載しています。本レポートに掲載できなかった活動やデータ、製品情報の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

企業情報



株主・投資家情報

経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/ir/>

製品情報

UBEグループのさまざまな製品情報を紹介しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/products/>

環境安全・社会貢献

環境安全・社会貢献・コンプライアンスなどの情報を掲載しています。

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/>

<http://www.ube-ind.co.jp/japanese/>



宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室 IR広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

表紙には、2015年度に実施した主な価値創出設備(製品)の写真を掲載しています。



タイ PCD製造設備
(化学カンパニー)



刈田セメント工場
排熱発電設備
(建設資材カンパニー)



icシリーズ ダイカストマシン
(機械カンパニー)



Responsible Care